

平成 22 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 335 号

平成23年9月9日

佐賀県知事 古川 康 様

佐賀県監査委員	池 田 巧
同	田 中 俊 雄
同	三 竿 博 史
同	稲 富 正 敏

平成22年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成22年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成22年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査について	1
第2	審査意見	1
第3	審査の概要	6
○ 一般会計		
1	歳入概要	11
第1款	県 税	14
第2款	地方消費税清算金	16
第3款	地方譲与税	16
第4款	地方特例交付金	17
第5款	地方交付税	17
第6款	交通安全対策特別交付金	18
第7款	分担金及び負担金	18
第8款	使用料及び手数料	19
第9款	国庫支出金	19
第10款	財産収入	20
第11款	寄附金	21
第12款	繰入金	21
第13款	繰越金	22
第14款	諸収入	22
第15款	県 債	23
2	歳出概要	24
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	29
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	31
第6款	農林水産業費	32
第7款	商工費	33
第8款	土木費	34
第9款	警察費	36
第10款	教育費	37
第11款	災害復旧費	39
第12款	公債費	40
第13款	諸支出金	41
第14款	予備費	41

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	-----	45
母子寡婦福祉資金特別会計	-----	46
農業改良資金特別会計	-----	47
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	-----	48
財政調整積立金特別会計	-----	49
証紙特別会計	-----	50
土地取得特別会計	-----	51
産業用地造成事業特別会計	-----	52
林業改善資金特別会計	-----	53
沿岸漁業改善資金特別会計	-----	54
公債管理特別会計	-----	55
育英資金特別会計	-----	56
港湾整備事業特別会計	-----	57
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計	-----	58

○ 財 産

1 公 有 財 産	-----	59
2 物 品	-----	60
3 債 権	-----	61
4 基 金	-----	62

平成22年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	67
◎ 運 用 の 状 況	-----	67

平成22年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	68
◎ 運 用 の 状 況	-----	68

平成22年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	69
◎ 運 用 の 状 況	-----	69

# 平成22年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査について

平成22年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 歳入は予定されたとおり収入されているか
- ③ 歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか
- ④ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ⑤ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

## 第2 審査意見

審査の結果、平成22年度一般会計及び特別会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、その計数に誤りはなく、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

平成22年度の我が国の経済情勢は、アジア向けを中心とした外需などにより景気の持ち直しの動きが見られる中で、失業率は高水準で推移した。そのような中であって本県の景気も、個人消費の一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるなど予断を許さない状況が続いた。

平成22年度当初予算においては、県民のくらしや地域経済の安定確保に最優先で取り組む方針の下、「佐賀県行財政改革緊急プログラムVer.2.1」により必要な財源を確保しながら、平成21年度補正予算とあわせ、緊急総合対策に基づく施策を切れ目なく講じていくこと、「佐賀県総合計画2007」及び各本部の経営戦略に基づき、自らの権限と責任において、伸ばすものは伸ばし、見直すものは積極的に見直すなど、メリ張りのきいた予算として編成されたところである。

さらに、大雨被害の災害復旧対策を9月補正予算として、第四次の緊急総合対策を11月補正予算として追加編成されたところである。

予算の執行に当たっては、①経費の縮減に努めるとともに、歳入確保策の着実な執行を図ること、②経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めること、③各本部で予算執行を適切に管理し、コンプライアンスについて、より高い意識をもって執行に当たること、とされ、各本部の責任において執行がなされたところである。

これに伴う事務事業については、審査の結果、おおむね議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、収入・支出事務、財産・物品の管理事務や契約事務についての不適切な処理など一部に改善を要する点も見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

なお、一般会計の決算収支について見てみると、歳入総額 4,719億4,573万2,402円、歳出総額 4,552億6,710万4,854円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 166億7,862万7,548円の黒字となっている。

歳入については、地方財政対策により、地方交付税 131億5,382万4,000円が増加したものの、国の経済対策に伴う交付金等の減少により、国庫支出金 335億1,004万596円が減少し、前年度に比べ総額 165億9,279万9,480円の減少となっている。

歳出についても、公債費、教育費、災害復旧費が増加したものの、直轄河川事業負担金等の減少により、土木費 98億5,995万4,355円、基金への積立金の減少等により、衛生費 61億8,240万円、民生費 44億9,071万3,278円等が減少し、前年度に比べ総額 230億5,706万7,630円減少している。なお、翌年度繰越額は、昨年を引き続き緊急総合対策の影響等により 348億9,876万1,301円となっており、前年度より 13億1,517万8,467円（3.6%）減少している。

その結果、実質収支額は 57億4,983万3,074円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても、5億5,089万8,827円の黒字となった。

なお、普通会計における主な財政指標を見ると、全体的な財政構造は改善されつつあるものの、財政力指数は、2年連続低下していることから、引き続き財政構造の健全性に留意する必要がある。

以下、主要な点について申し述べる。

## 1 歳入について

### (1) 一般会計

本年度の歳入決算額は 4,719億4,573万2,402円で、前年度に比べ 165億9,279万9,480円（3.4%）減少している。これは主として、地方交付税、繰入金、地方譲与税、繰越金が増加したものの、国庫支出金、県税、県債、使用料及び手数料が減少したためである。

予算現額に対する調定額の比率は 96.0%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は 27億6,730万1,063円で、その主なものは県税、諸収入、使用料及び手数料であり、前年度に比べ 1億7,477万2,382円（6.7%）増加している。このうち個人県民税については、収入未済額が 3,663万7,830円減少している。

不納欠損額は 1億4,283万7,692円で、その主なものは県税であり、前年度に比べ 1,454万5,358円（11.3%）増加している。

収入未済額については、法的措置などを含め種々努力がなされているが、負担の公平と財源確保の観点から引き続きその解消に努められるとともに、新たな発生の防止に取り組まれない。特に、県税の収入未済額の 69.5%を占める個人県民税については、県と市町で共同設置し、徴収効果を上げている佐賀県滞納整理推進機構の活用等、引き続き滞納額の縮減に努められたい。

なお、交通安全対策特別交付金について、警察本部が交通事故統計の交通事故発生件数を不正に過少報告したため、9月交付分が少なく交付されるという事態を招いた。今後、事務処理の厳格化に努め、このようなことの無いよう再発防止に万全を期されたい。

## (2) 特別会計

本年度の歳入決算額の合計額は 992億52万3,957円で、前年度に比べ 113億6,917万6,821円(10.3%) 減少している。これは主として、新たに設置された地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計 21億8,034万2,586円が増加したものの、公債管理特別会計 80億2,127万4,642円、産業用地造成事業特別会計 34億1,158万3,179円、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 24億6,033万9,304円が減少したためである。

予算現額に対する調定額の比率は 101.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下し、調定額に対する収入率は 98.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

収入未済額は 20億3,037万6,643円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 15億3,777万1,903円、母子寡婦福祉資金特別会計 3億3,242万3,517円であり、前年度に比べ 1,300万9,462円(0.6%) 増加している。

収入未済額については、債権回収会社への業務委託など、その解消に努められているが、回収の見込みがない債権は、個々の事案の状況を踏まえて、費用対効果を考慮するとともに、公会計制度の見直しへの対応として財政状態を健全化するためにも、不納欠損処分の是非を検討されたい。

## 2 歳出について

### (1) 一般会計

本年度の歳出決算額は 4,552億6,710万4,854円で、前年度に比べ 230億5,706万7,630円(4.8%) 減少している。これは主として、公債費、教育費、災害復旧費が増加したものの、土木費、衛生費、民生費、総務費、警察費、商工費が減少したためである。

予算現額に対する執行率は 92.0%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下している。

不用額は 45億9,804万6,613円で、前年度に比べ 8億4,956万4,106円(22.7%) と大幅に増加している。

翌年度への繰越額は 348億9,876万1,301円で、前年度に比べ 13億1,517万8,467円(3.6%) 減少している。

繰り越された主な理由は、用地補償交渉や代替地移転先決定など地元との交渉の遅れや、関係事業者との調整など県側の対応の遅れによるもののほか、本年度も、緊急総合対策の予算措置に伴うもので年度内に工期設定ができなかったものがあり、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

### (2) 特別会計

本年度の歳出決算額の合計額は 963億2,499万7,750円で、前年度に比べ 101億301万9,562円(9.5%) 減少している。これは主として、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計 21億8,034万2,586円が増加したものの、公債管理特別会計 80億2,127万4,642円、産業用地造成事業特別会計 29億3,738万4,598円が減少したためである。

予算現額に対する執行率は 97.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

不用額は 28億6,970万250円で、前年度に比べ 7億9,140万2,438円（21.6%）減少している。不用額の大半は貸付金に係る特別会計のもので、前年度繰り越された額の大半を予備費として計上し、執行されずに不用額となり、そのまま翌年度に繰り越されている。

これは、それぞれの特別会計で、貸付実績が低下しているにもかかわらず、貸付予定に倍する資金を抱え込んでいるためであり、国及び県一般会計へ返還するなど、将来にわたる貸付需要に見合った適正な予算編成について、引き続き検討されたい。

### 3 財産について

本年度末の公共用地（農林、土木関係）の未登記は 1,054筆 24万2,236.55㎡であり、うち、登記手続き中のものを除く未登記は 996筆 22万4,534.03㎡で、前年度より 31筆 6,315.01㎡減少している。しかし、依然として多くの未登記の用地があり、引き続きその解消に努められたい。

土地、建物で未利用となっているものについては、未だ売却予定地を多数保有している。引き続き有効活用や計画的な処分に努められたい。

土地、建物、工作物、無体財産権等の公有財産については、土地・建物の面積の記載誤りや工作物台帳、土地建物借受台帳等への登載漏れが未だ散見される。公有財産は「県民の財産」であり、財産の実態を関係台帳に的確に記載し、適正な管理に努められたい。

物品の管理については、備品の亡失や、処分の取扱いについて不適切な事務処理が見受けられるので、実態把握と厳正な管理を徹底されたい。

緊急総合対策で、雇用対策や経済対策のために期限付きの基金が多く設置されているが、行政監査で「基金の管理及び処分」について監査を行ったところ、①適正な職員の配置を検討すべきもの、②基金の積立て、取崩し及び運用等の事務処理方法で見直しや検討を要するもの、③会計事務処理の指導を徹底する必要があるもの、などが見受けられた。緊急総合対策で設置した基金の進行管理を適切に行い、目的が最大限に達成されるよう努められたい。

指定管理者制度による公の施設の管理運営については、協定書等に沿って適切に行われているか、施設利用者へのサービスの向上に意を用いられているか等について、的確に把握するとともに、指定管理としている施設の役割を再確認し、県民にとってよりよい施設運営が実現されるよう努められたい。

県が出資等を行っている団体について、新公益法人制度への移行期間が平成25年11月末までと限られていることから、関係各課が連携して、団体の現状や課題を十分に把握・検証し、新公益法人への移行が円滑に行われるよう指導されたい。

### 4 財務関係事務について

定期監査において、次表のとおり指摘したが、基本的な事務処理についての指摘が相変わらず多くみられ、中には、予算執行が適正に行われていないものもあった。

財務事務について、今後とも研修、指導の徹底に努めるとともに、事業の執行管理体制の機能を確保し、予算の計画的かつ適正な執行に努められたい。



平成22監査年度区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項			6	4				1		11
その他指摘事項	3	4	69	12	47	26	4	121	13	299
検討を要する事項			2			1	1	4	2	10
合計	3	4	77	16	47	27	5	126	15	320

## 5 結 び

我が国の景気は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、各種の政策効果などで、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されている。しかしながら、電力供給の制約や円高の進展で、景気が下振れするリスクや雇用情勢の悪化の懸念が残っている。

本県においても、国の経済対策に呼応して、金融・雇用・経済の各分野における緊急総合対策を実施されてきたことなどにより、県内の鉱工業生産は緩やかに持ち直しが見られるものの、大型小売店販売額が減少傾向を示すなど個人消費は弱い動きが続いており、雇用情勢も依然として厳しい状況にあるなど、本県の景気は、今後とも予断を許さない状況にある。

県はこれまで、厳しい財政状況に対応するため、「行財政改革緊急プログラム」を策定し、当面の財源対策と持続可能な地域経営への取組みに努められたところであるが、このような中、平成22年度は、地方交付税が増額したことにより、地方財政の安定が確保され、23年度も国の財政運営戦略に基づき、同様に確保される見通しである。

一方、社会保障関係経費や公債費が増加し、収支不足が拡大していくことも考えられるなど、厳しい運営が予想されることから、財政運営について、特に配慮が必要である。

本県の県政運営に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ財政の健全化にも配慮しつつ、生活や経済に関する県民の不安が早期に解消されるよう、県民の理解と協力を得ながら緊急総合対策を着実に実施するとともに、3月11日に発生した東日本大震災を受けて災害への備えが重要になっていることから、何よりも、県民の安全・安心なくらしの実現に配慮し、県民にとって真に必要な政策が効果的に実施され、県勢の発展と県民の福祉の向上が図られるよう望むものである。

### 第3 審査の概要

#### 平成22年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	22 年 度 a	21 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
予 算 現 額 A	494,763,912,768	518,286,594,759	△ 23,522,681,991	△ 4.5
歳 入 決 算 額 B	471,945,732,402	488,538,531,882	△ 16,592,799,480	△ 3.4
予算現額に対する収入率 (B/A)	95.4	94.3	—	—
歳 出 決 算 額 C	455,267,104,854	478,324,172,484	△ 23,057,067,630	△ 4.8
執 行 率 (C/A)	92.0	92.3	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	16,678,627,548	10,214,359,398	—	—
同上中翌年度へ 繰り越すべき財源 E	10,928,794,474	5,015,425,151	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	5,749,833,074	5,198,934,247	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	550,898,827	2,054,475,893	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 4,947億6,391万2,768円で、前年度に比べ 235億2,268万1,991円 (4.5%) の減となっている。

歳入決算額 4,719億4,573万2,402円から歳出決算額 4,552億6,710万4,854円を差し引いた形式収支額は 166億7,862万7,548円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 109億2,879万4,474円を差し引いた実質収支額は 57億4,983万3,074円となっている。

なお、前年度の実質収支額 51億9,893万4,247円を差し引いた単年度収支額は 5億5,089万8,827円の黒字となっている。

#### 平成22年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

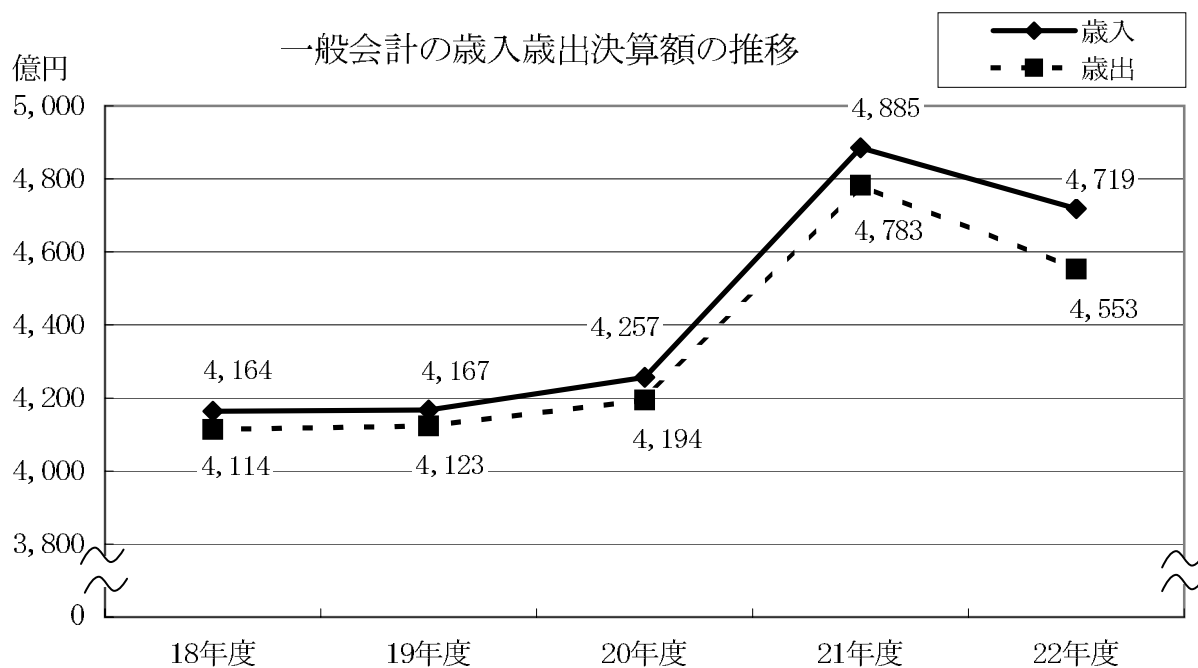
区 分	22 年 度 a	21 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
会 計 数	14	13	1	
予 算 現 額 A	99,347,948,000	110,256,620,000	△ 10,908,672,000	△ 9.9
歳 入 決 算 額 B	99,200,523,957	110,569,700,778	△ 11,369,176,821	△ 10.3
予算現額に対する収入率 (B/A)	99.9	100.3	—	—
歳 出 決 算 額 C	96,324,997,750	106,428,017,312	△ 10,103,019,562	△ 9.5
執 行 率 (C/A)	97.0	96.5	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	2,875,526,207	4,141,683,466	—	—
同上中翌年度へ 繰り越すべき財源 E	54,250,000	32,500,000	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	2,821,276,207	4,109,183,466	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 1,287,907,259	1,023,377,498	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 993億4,794万8,000円で、前年度に比べ 109億867万2,000円 (9.9%) の減となっている。

歳入決算額 992億52万3,957円から歳出決算額 963億2,499万7,750円を差し引いた形式収支額は 28億7,552万6,207円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 5,425万円を差し引いた実質収支額は 28億2,127万6,207円となっている。

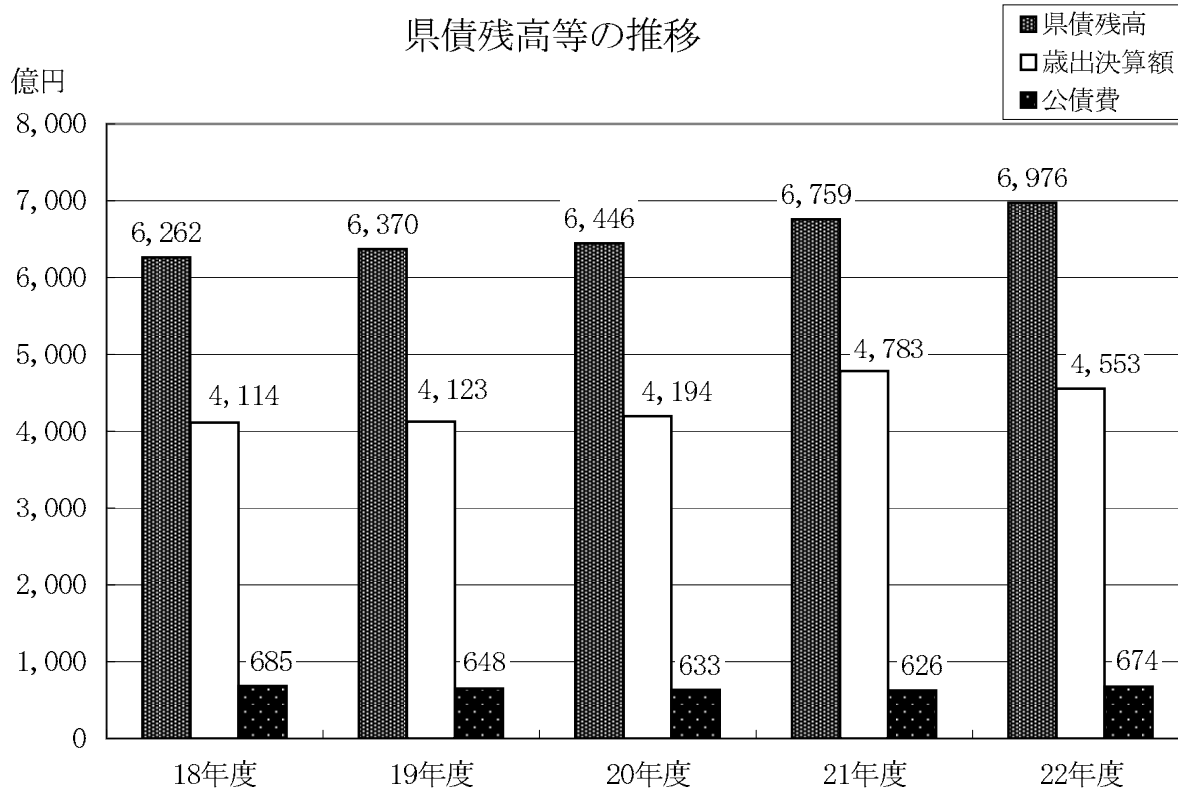
なお、前年度の実質収支額 41億918万3,466円を差し引いた単年度収支額は 12億8,790万7,259円の赤字となっている。

## 一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成21年度に大幅に増加したが、平成22年度は減少した。

## 県債残高等の推移 (一般会計)



歳出決算額は、平成22年度減少したが、県債残高は年々増加し、平成22年度は歳出決算額の1.5倍を超えている。

## 主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
財 政 力 指 数	0.31631	0.33521	0.34136	0.34073	0.32403
経 常 収 支 比 率	90.9%	94.3%	89.0%	89.9%	85.9%
実 質 収 支 比 率	1.5%	1.1%	1.3%	2.2%	2.3%
公 債 費 負 担 比 率	23.8%	22.4%	22.2%	20.0%	21.4%
実 質 公 債 費 比 率	17.3%	16.0%	14.9%	13.9%	13.8%

（注）平成22年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

### ○ 財政力指数

本年度は 0.32403 で、前年度に比べ 0.0167 ポイント低下し、2年連続低下している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

### ○ 経常収支比率

本年度は 85.9% で、前年度に比べ 4.0 ポイント低下している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）の経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）に対する割合。

### ○ 実質収支比率

本年度は 2.3% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

### ○ 公債費負担比率

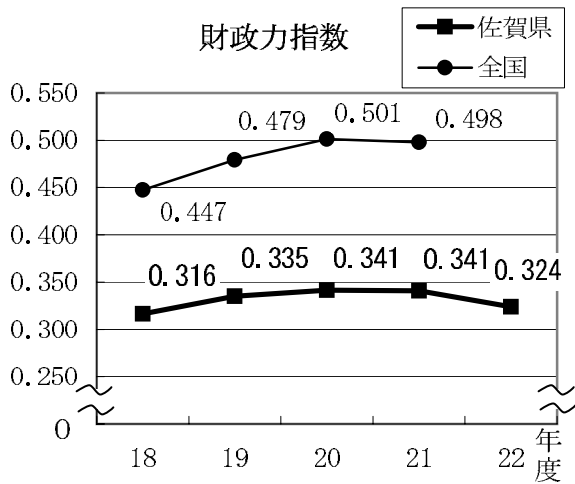
本年度は 21.4% で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど弾力性が高いといえる。
- ・ 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合。

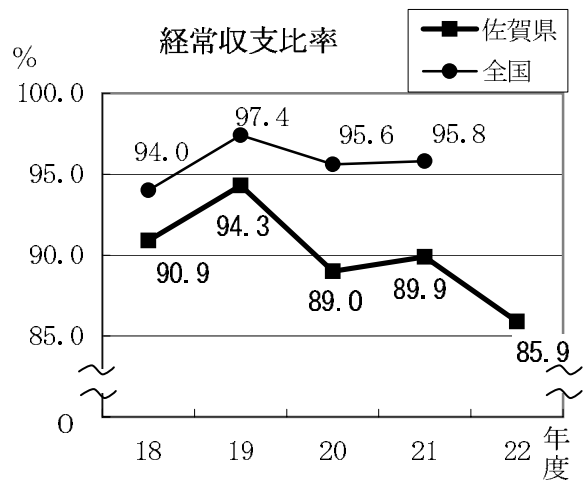
### ○ 実質公債費比率

本年度は 13.8% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、4年続けて低下している。

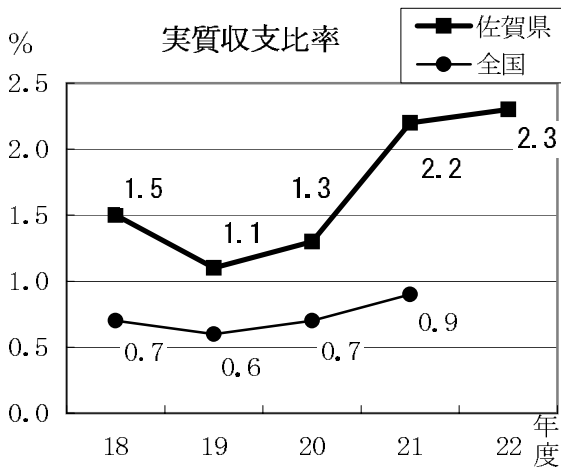
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



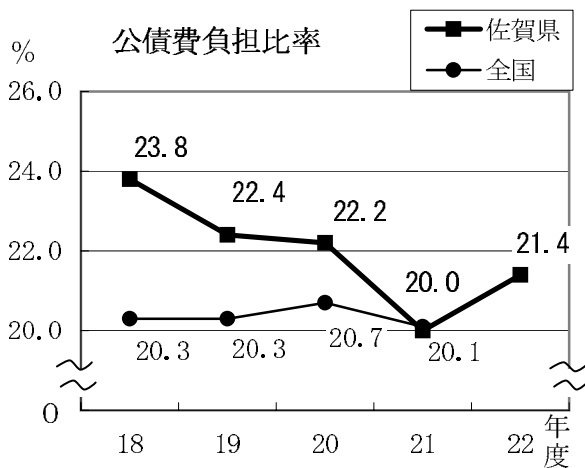
※ 高いほど財政力があるといえる。



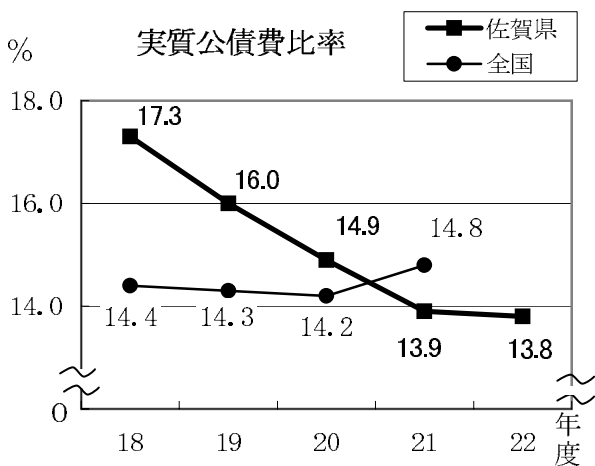
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど弾力性が高いといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要等制限がある。

# 一 般 会 計

# 1 歳入概要

## 平成22年度一般会計歳入決算額

区 分	22 年 度 a	21 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	494,763,912,768	518,286,594,759	△ 23,522,681,991	△ 4.5
調 定 額 B	474,855,871,157	491,259,352,897	△ 16,403,481,740	△ 3.3
収 入 済 額 C	471,945,732,402	488,538,531,882	△ 16,592,799,480	△ 3.4
不 納 欠 損 額 D	142,837,692	128,292,334	14,545,358	11.3
収 入 未 済 額 E	2,767,301,063	2,592,528,681	174,772,382	6.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) F	△ 22,818,180,366	△ 29,748,062,877	6,929,882,511	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	96.0	94.8	1.2	
予算現額に対する収入率 (C/A)	95.4	94.3	1.1	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.4	99.4	0.0	

収入済額は 4,719億4,573万2,402円で、前年度に比べ 165億9,279万9,480円（3.4%）減少している。これは主として、地方交付税 131億5,382万4,000円（10.6%）、繰入金 82億4,542万4,782円（58.3%）、地方譲与税 51億6,188万6,321円（85.4%）、繰越金 38億6,899万1,197円（61.0%）、分担金及び負担金 12億7,902万7,616円（26.3%）が増加したものの、国庫支出金 335億1,004万596円（31.4%）、県税 59億151万7,915円（7.6%）、県債 48億2,010万円（5.8%）、使用料及び手数料 23億5,309万1,728円（32.9%）が減少したためである。

なお、国庫支出金の減少は、国の経済対策に伴う交付金等の減少であり、県税の減少は、税制改正による地方法人特別税の導入による法人事業税や挿入燃料体数の減による核燃料税の減少で、県債の減少は、公共事業の減少による土木債等の借入の減少によるものである。

予算現額に対する収入率は 95.4%で、前年度に比べ 1.1ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 29.1%（前年度 25.4%）、県債 16.7%（同 17.2%）、国庫支出金 15.5%（同 21.9%）、県税 15.1%（同 15.8%）である。

不納欠損額は 1億4,283万7,692円で、前年度に比べ 1,454万5,358円（11.3%）増加している。

不納欠損額の主なものは、県税 1億3,241万4,198円（構成比 92.7%）である。

収入未済額は 27億6,730万1,063円で、前年度に比べ 1億7,477万2,382円（6.7%）増加している。

収入未済額の主なものは、県税 21億1,931万3,013円（構成比 76.6%）、諸収入 3億7,747万6,735円（同 13.6%）、使用料及び手数料 1億6,504万2,541円（同 6.0%）である。

## 自主財源・依存財源

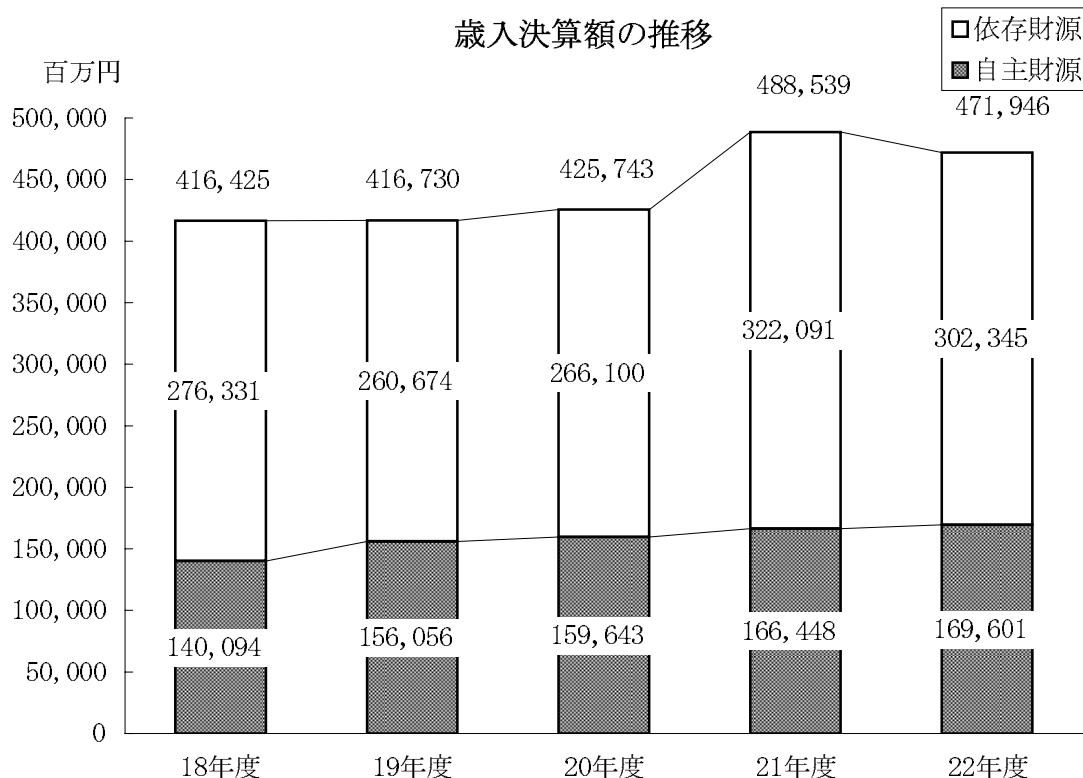
区 分	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	169,600,772,963	35.9	166,447,670,168	34.1	3,153,102,795	1.9
依 存 財 源	302,344,959,439	64.1	322,090,861,714	65.9	△ 19,745,902,275	△ 6.1
計	471,945,732,402	100.0	488,538,531,882	100.0	△ 16,592,799,480	△ 3.4

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,696億77万2,963円で、前年度に比べ 31億5,310万2,795円（1.9%）増加し、依存財源は 3,023億4,495万9,439円で、前年度に比べ 197億4,590万2,275円（6.1%）減少している。

自主財源の構成比は 35.9%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。

（注） 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



（参考） 自主財源・依存財源の構成比の推移（単位：%）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
依存財源	66.4	62.6	62.5	65.9	64.1
自主財源	33.6	37.4	37.5	34.1	35.9



一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位:円、%)

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 額 及 び 増 減 率 (上 段)			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額		
① 県 税	( 14.2 ) 70,417,000,000	( 15.5 ) 73,559,174,700	( 15.1 ) 71,307,417,489	( 76.6 ) 2,119,313,013	( 14.7 ) 76,013,000,000	( 16.2 ) 79,413,344,585	( 15.8 ) 77,208,965,404	( 80.3 ) 2,081,706,008	( 7.9 ) 9,741,025	( 1.8 ) 37,607,005
② 地 方 消 費 税 清 算 金	( 3.1 ) 15,547,000,000	( 3.3 ) 15,547,924,584	( 3.3 ) 15,547,924,584	( - ) 0	( 3.0 ) 15,574,000,000	( 3.2 ) 15,574,987,254	( 3.2 ) 15,574,987,254	( - ) 0	( 0.2 ) △27,062,670	( - ) 0
3 地 方 譲 与 税	( 2.3 ) 11,134,000,000	( 2.4 ) 11,207,051,180	( 2.4 ) 11,207,051,180	( - ) 0	( 1.1 ) 5,931,000,000	( 1.2 ) 6,045,164,859	( 1.2 ) 6,045,164,859	( - ) 0	( 85.4 ) 5,161,886,321	( - ) 0
4 地 方 特 例 付 金	( 0.2 ) 1,162,616,000	( 0.2 ) 1,162,616,000	( 0.2 ) 1,162,616,000	( - ) 0	( 0.2 ) 879,408,000	( 0.2 ) 879,408,000	( 0.2 ) 879,408,000	( - ) 0	( 32.2 ) 283,208,000	( - ) 0
5 地 方 交 付 税	( 27.6 ) 130,388,255,000	( 28.9 ) 137,311,573,000	( 29.1 ) 137,311,573,000	( - ) 0	( 23.8 ) 123,388,579,000	( 25.3 ) 124,157,749,000	( 25.4 ) 124,157,749,000	( - ) 0	( 10.5 ) 13,153,824,000	( 10.6 ) 13,153,824,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	( 0.1 ) 440,054,000	( 0.1 ) 424,129,000	( 0.1 ) 424,129,000	( - ) 0	( 0.1 ) 453,829,000	( 0.1 ) 488,809,000	( 0.1 ) 488,809,000	( - ) 0	( 3.0 ) △14,680,000	( - ) 0
⑦ 分 担 金 及 び 負 担 金	( 1.3 ) 6,233,860,000	( 1.3 ) 6,204,001,999	( 1.3 ) 6,144,364,798	( 2.1 ) 57,583,337	( 1.0 ) 4,934,844,000	( 1.0 ) 4,928,256,582	( 1.0 ) 4,865,337,182	( 0.7 ) 890,316	( 26.3 ) 1,299,016,000	( 130.7 ) 1,163,548
⑧ 使 用 料 及 び 手 数 料	( 1.0 ) 4,771,488,000	( 1.0 ) 4,963,161,092	( 1.0 ) 4,793,303,819	( 6.0 ) 165,042,541	( 1.4 ) 7,124,946,000	( 1.5 ) 7,323,136,863	( 1.5 ) 7,146,595,517	( 3.0 ) 3,850,537	( 32.2 ) △2,359,975,771	( 19.8 ) 764,195
9 国 庫 支 出 金	( 18.1 ) 89,333,192,617	( 15.4 ) 73,240,590,259	( 15.5 ) 73,240,590,259	( - ) 0	( 24.4 ) 126,340,344,912	( 21.7 ) 106,750,630,855	( 21.9 ) 106,750,630,855	( - ) 0	( 31.4 ) △33,510,040,596	( - ) 0
⑩ 財 産 収 入	( 0.3 ) 1,450,926,000	( 0.3 ) 1,515,625,247	( 0.3 ) 1,467,739,810	( 1.7 ) 47,885,437	( 0.2 ) 1,245,547,000	( 0.3 ) 1,333,184,950	( 0.3 ) 1,287,087,811	( 0.1 ) 137,202	( 13.7 ) 182,440,297	( 4.2 ) 1,925,500
⑪ 寄 附 金	( 0.0 ) 14,552,000	( 0.0 ) 15,589,121	( 0.0 ) 15,589,121	( - ) 0	( 0.0 ) 5,178,000	( 0.0 ) 5,261,449	( 0.0 ) 5,261,449	( - ) 0	( 196.3 ) 10,327,672	( - ) 0
⑫ 繰 入 金	( 4.6 ) 22,758,847,000	( 4.7 ) 22,400,605,003	( 4.7 ) 22,400,605,003	( - ) 0	( 2.8 ) 14,441,418,000	( 2.9 ) 14,155,180,221	( 2.9 ) 14,155,180,221	( - ) 0	( 58.3 ) 8,245,424,782	( - ) 0
⑬ 繰 越 金	( 2.1 ) 10,214,359,151	( 2.2 ) 10,214,359,398	( 2.2 ) 10,214,359,398	( - ) 0	( 1.2 ) 6,345,367,847	( 1.3 ) 6,345,368,201	( 1.3 ) 6,345,368,201	( - ) 0	( 61.0 ) 3,868,991,197	( - ) 0
⑭ 諸 収 入	( 7.6 ) 37,795,763,000	( 8.0 ) 38,090,470,574	( 8.0 ) 37,709,238,941	( 13.6 ) 377,476,735	( 7.7 ) 39,967,633,000	( 8.2 ) 40,089,771,078	( 8.2 ) 39,858,887,099	( 0.6 ) 741,106	( 5.0 ) △1,999,300,504	( 406.7 ) 3,013,792
15 県 債	( 17.6 ) 87,092,000,000	( 16.6 ) 78,999,000,000	( 16.7 ) 78,999,000,000	( - ) 0	( 18.5 ) 95,632,100,000	( 17.1 ) 83,819,100,000	( 17.2 ) 83,819,100,000	( - ) 0	( 5.8 ) △4,820,100,000	( - ) 0
合 計	( 100.0 ) 494,763,912,768	( 100.0 ) 474,855,871,157	( 100.0 ) 471,945,732,402	( 100.0 ) 2,767,301,663	( 100.0 ) 142,837,692	( 100.0 ) 142,837,692	( 100.0 ) 142,837,692	( 100.0 ) 128,292,334	( 3.3 ) △16,403,481,740	( 11.3 ) 14,545,358

(注1) 22年度、21年度の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

## 第1款 県 税

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	70,417,000,000	76,013,000,000	△ 5,596,000,000	△ 7.4
調 定 額	73,559,174,700	79,413,344,585	△ 5,854,169,885	△ 7.4
収 入 済 額	71,307,447,489	77,208,965,404	△ 5,901,517,915	△ 7.6
不 納 欠 損 額	132,414,198	122,673,173	9,741,025	7.9
収 入 未 済 額	2,119,313,013	2,081,706,008	37,607,005	1.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	890,447,489	1,195,965,404	△ 305,517,915	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	101.3	101.6	△ 0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	96.9	97.2	△ 0.3 "	

収入済額は、前年度に比べ 59億151万7,915円（7.6%）減少している。これは主として、軽油引取税 10億4,001万2,472円、地方消費税 6億9,445万6,318円が増加したものの、事業税 27億6,333万148円、核燃料税 25億5,367万1,300円、旧法による軽油引取税等 9億9,926万2,200円が減少したためである。事業税は、税制改正による地方法人特別税の導入による税率の引き下げによるもので、核燃料税は、挿入燃料体数の減によるものである。

不納欠損額は 1億3,241万4,198円で、前年度に比べ 974万1,025円（7.9%）増加している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3年継続したことによる消滅分 1,491件 3,655万71円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 1,210件 3,192万576円、時効による消滅分 4,327件 6,394万3,551円である。

収入未済額は、前年度に比べ 3,760万7,005円（1.8%）増加している。これは主として、県民税 3,345万3,723円、不動産取得税 2,572万3,653円、自動車税 2,554万1,193円が減少したものの、事業税 6,488万5,833円、軽油引取税 5,173万614円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、県民税 14億9,608万4,477円（うち個人県民税 14億7,271万4,728円）、自動車税 2億3,064万5,949円、事業税 1億4,400万7,451円、軽油引取税 1億3,923万4,999円、不動産取得税 8,954万1,795円となっている。

収入未済額のうち市町により徴収されている個人県民税を除いた収入未済額 9,777件 6億4,659万8,285円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を行っているもの 2,807件 3億5,289万6,452円、財産調査等の処理手続中のもの 6,970件 2億9,370万1,833円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	24,794,000,000	11,173,000,000	7,795,000,000	1,674,000,000
調 定 額	26,561,558,709	11,539,416,918	8,155,977,275	1,818,341,788
収 入 済 額	24,981,273,303	11,387,373,932	8,155,977,275	1,725,537,817
不 納 欠 損 額	84,200,929	8,035,535	0	3,262,176
収 入 未 済 額	1,496,084,477	144,007,451	0	89,541,795
予算現額と収入済額との比較増減	187,273,303	214,373,932	360,977,275	51,537,817
予算現額に対する収入率	100.8	101.9	104.6	103.1
調定額に対する収入率	94.1	98.7	100.0	94.9

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	1,699,000,000	335,000,000	1,069,000,000	9,514,000,000
調 定 額	1,733,494,056	334,058,975	1,054,696,700	9,704,400,392
収 入 済 額	1,733,494,056	334,058,975	1,054,696,700	9,565,165,393
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	139,234,999
予算現額と収入済額との比較増減	34,494,056	△ 941,025	△ 14,303,300	51,165,393
予算現額に対する収入率	102.0	99.7	98.7	100.5
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	98.6

区 分	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,511,000,000	1,000,000	18,000,000	1,739,000,000
調 定 額	10,786,504,059	832,900	18,586,100	1,739,696,100
収 入 済 額	10,519,890,488	832,900	18,586,100	1,739,696,100
不 納 欠 損 額	35,967,622	0	0	0
収 入 未 済 額	230,645,949	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	8,890,488	△ 167,100	586,100	696,100
予算現額に対する収入率	100.1	83.3	103.3	100.0
調定額に対する収入率	97.5	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税		合 計
予 算 現 額	92,000,000	3,000,000		70,417,000,000
調 定 額	97,742,313	13,868,415		73,559,174,700
収 入 済 額	90,854,450	10,000		71,307,447,489
不 納 欠 損 額	0	947,936		132,414,198
収 入 未 済 額	6,887,863	12,910,479		2,119,313,013
予算現額と収入済額との比較増減	△ 1,145,550	△ 2,990,000		890,447,489
予算現額に対する収入率	98.8	0.3		101.3
調定額に対する収入率	93.0	0.1		96.9

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	15,547,000,000	15,574,000,000	△ 27,000,000	△ 0.2
調 定 額	15,547,924,584	15,574,987,254	△ 27,062,670	△ 0.2
収 入 済 額	15,547,924,584	15,574,987,254	△ 27,062,670	△ 0.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	924,584	987,254	△ 62,670	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 2,706万2,670円（0.2%）減少している。

## 第3款 地方譲与税

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	11,134,000,000	5,931,000,000	5,203,000,000	87.7
調 定 額	11,207,051,180	6,045,164,859	5,161,886,321	85.4
収 入 済 額	11,207,051,180	6,045,164,859	5,161,886,321	85.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	73,051,180	114,164,859	△ 41,113,679	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.7	101.9	△ 1.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 51億6,188万6,321円（85.4%）増加している。これは主として、平成20年度の税制改正により地方道路譲与税 6億8,815万2,679円が減少したものの、新たに創設された、地方法人特別譲与税 51億2,542万円、地方揮発油譲与税 7億2,404万9,000円が増加したためである。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,162,616,000	879,408,000	283,208,000	32.2
調 定 額	1,162,616,000	879,408,000	283,208,000	32.2
収 入 済 額	1,162,616,000	879,408,000	283,208,000	32.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 2億8,320万8,000円（32.2%）増加している。これは主として、特別交付金の廃止により 2億9,677万1,000円が減少したものの、子ども手当の創設による地方負担の増加に伴い、児童手当及び子ども手当特例交付金 5億6,212万7,000円が増加したためである。

#### 第5款 地方交付税

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	136,398,255,000	123,398,579,000	12,999,676,000	10.5
調 定 額	137,311,573,000	124,157,749,000	13,153,824,000	10.6
収 入 済 額	137,311,573,000	124,157,749,000	13,153,824,000	10.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	913,318,000	759,170,000	154,148,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.7	100.6	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、普通交付税 1,343億9,825万5,000円、特別交付税 29億1,331万8,000円で、前年度に比べ 131億5,382万4,000円（10.6%）増加している。これは、普通交付税 129億9,967万6,000円、特別交付税 1億5,414万8,000円が増加したためである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	440,054,000	453,829,000	△ 13,775,000	△ 3.0
調 定 額	424,129,000	438,809,000	△ 14,680,000	△ 3.3
収 入 済 額	424,129,000	438,809,000	△ 14,680,000	△ 3.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 15,925,000	△ 15,020,000	△ 905,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	96.4	96.7	△ 0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 1,468万円（3.3%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,233,860,000	4,934,844,000	1,299,016,000	26.3
調 定 額	6,204,001,999	4,928,256,582	1,275,745,417	25.9
収 入 済 額	6,144,364,798	4,865,337,182	1,279,027,616	26.3
不 納 欠 損 額	2,053,864	890,316	1,163,548	130.7
収 入 未 済 額	57,583,337	62,029,084	△ 4,445,747	△ 7.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 89,495,202	△ 69,506,818	△ 19,988,384	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	98.6	98.6	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.0	98.7	0.3 "	

収入済額は、前年度に比べ 12億7,902万7,616円（26.3%）増加している。これは主として、土木費負担金 5億2,476万3,878円、総務費負担金 2億1,671万7,961円、農林水産業費分担金 1億3,489万8,220円が減少したものの、農林水産業費負担金 21億4,001万3,169円が増加したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 403件 205万3,864円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 444万5,747円（7.2%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 7,216件 5,614万9,447円、社会福祉費負担金 73件 76万7,750円、農地費負担金 1件 66万6,140円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,771,488,000	7,124,946,000	△ 2,353,458,000	△ 33.0
調 定 額	4,963,161,092	7,323,136,863	△ 2,359,975,771	△ 32.2
収 入 済 額	4,793,503,819	7,146,595,547	△ 2,353,091,728	△ 32.9
不 納 欠 損 額	4,614,732	3,850,537	764,195	19.8
収 入 未 済 額	165,042,541	172,690,779	△ 7,648,238	△ 4.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	22,015,819	21,649,547	366,272	-
	%	%		
予 算 現 額 対 する 収 入 率	100.5	100.3	0.2 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	96.6	97.6	△ 1.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 23億5,309万1,728円（32.9%）減少している。これは主として、総務使用料 8,855万8,578円が増加したものの、公立高校授業料無償化に伴う教育使用料 23億3,443万6,972円、民生使用料8,687万2,906円が減少したためである。

不納欠損額は、港湾使用料 41件 294万2,506円、住宅使用料 181件 166万3,586円、河川海岸使用料 1件 8,640円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 764万8,238円（4.4%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 8,309件 1億4,912万5,725円、港湾使用料 52件 1,447万7,567円である。

## 第9款 国庫支出金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	89,333,192,617	126,340,344,912	△ 37,007,152,295	△ 29.3
調 定 額	73,240,590,259	106,750,630,855	△ 33,510,040,596	△ 31.4
収 入 済 額	73,240,590,259	106,750,630,855	△ 33,510,040,596	△ 31.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 16,092,602,358	△ 19,589,714,057	3,497,111,699	-
	%	%		
予 算 現 額 対 する 収 入 率	82.0	84.5	△ 2.5 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 335億1,004万596円（31.4%）減少している。これは主として、公立高等学校授業料不徴収交付金等により教育費国庫負担金 30億2万6,046円が増加したものの、国の経済対策に伴う交付金等の減少により衛生費国庫補助金 101億8,215万7,246円、民生費国庫補助金 90億2,099万8,777円、土木費国庫負担金45億8,459万8,575円、総務費国庫補助金 44億584万5,508円が減少したためである。

予算現額に対して 160億9,260万2,358円減少しているが、これは主として、翌年度への事業繰越し 157億101万5,577円によるものである。

## 第10款 財産収入

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,450,926,000	1,245,547,000	205,379,000	16.5
調 定 額	1,515,625,247	1,333,184,950	182,440,297	13.7
収 入 済 額	1,467,739,810	1,287,087,811	180,651,999	14.0
不 納 欠 損 額	0	137,202	△ 137,202	皆減
収入未済額	47,885,437	45,959,937	1,925,500	4.2
予算現額と収入済額との比較増減	16,813,810	41,540,811	△ 24,727,001	-
	%	%		
予算現額に対する収入率	101.2	103.3	△ 2.1	ポイント
調定額に対する収入率	96.8	96.5	0.3	〃

収入済額は、前年度に比べ 1億8,065万1,999円（14.0%）増加している。これは主として、利子及び配当金 1,357万4,094円が減少したものの、公有財産売払収入 1億7,781万7,503円、財産貸付収入 1,721万2,901円が増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 5億4,849万4,929円、生産物売払収入 3億1,853万3,985円、利子及び配当金 2億9,162万7,456円、財産貸付収入 2億5,184万6,246円である。

収入未済額は、前年度に比べ 192万5,500円（4.2%）増加している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 114件 4,284万4,907円、建物貸付収入 9件 332万1,600円、土地建物売払収入 1件 159万6,850円、生産物売払収入 2件 12万2,080円である。



## 第11款 寄附金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	14,552,000	5,178,000	9,374,000	181.0
調 定 額	15,589,121	5,261,449	10,327,672	196.3
収 入 済 額	15,589,121	5,261,449	10,327,672	196.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,037,121	83,449	953,672	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	107.1	101.6	5.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 1,032万7,672円（196.3%）増加している。これは主として、吉野ヶ里遺跡保存活用のための寄附やふるさと納税制度による寄附が増加したためである。

## 第12款 繰入金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	22,758,847,000	14,441,418,000	8,317,429,000	57.6
調 定 額	22,400,605,003	14,155,180,221	8,245,424,782	58.3
収 入 済 額	22,400,605,003	14,155,180,221	8,245,424,782	58.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 358,241,997	△ 286,237,779	△ 72,004,218	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	98.4	98.0	0.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 82億4,542万4,782円（58.3%）増加している。これは主として、県債管理基金繰入金 21億7,050万6,700円が減少したものの、大規模施設整備基金繰入金 33億451万5,000円、緊急雇用創出基金繰入金 26億4,658万5,340円、安心こども基金繰入金 9億5,676万6,978円、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 8億3,756万545円、地域医療再生臨時特例基金繰入金 6億5,848万6,537円 が増加したためである。

収入済額の主なものは、大規模施設整備基金繰入金 54億5,692万7,000円、緊急雇用創出基金繰入金 42億8,916万906円、ふるさと雇用再生基金繰入金 20億8,526万5,897円、安心こども基金繰入金 12億5,942万1,978円、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 12億3,237万2,645円である。

なお、子宮頸がん等接種促進基金繰入金 2億152万6,000円が過大に受入れられていた。

### 第13款 繰越金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	10,214,359,151	6,345,367,847	3,868,991,304	61.0
調 定 額	10,214,359,398	6,345,368,201	3,868,991,197	61.0
収 入 済 額	10,214,359,398	6,345,368,201	3,868,991,197	61.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	247	354	△ 107	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 102億1,435万9,398円であり、このうち 50億1,542万5,151円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

### 第14款 諸 収 入

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	37,795,763,000	39,967,033,000	△ 2,171,270,000	△ 5.4
調 定 額	38,090,470,574	40,089,771,078	△ 1,999,300,504	△ 5.0
収 入 済 額	37,709,238,941	39,858,887,099	△ 2,149,648,158	△ 5.4
不 納 欠 損 額	3,754,898	741,106	3,013,792	406.7
収 入 未 済 額	377,476,735	230,142,873	147,333,862	64.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 86,524,059	△ 108,145,901	21,621,842	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.8	99.7	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.0	99.4	△ 0.4 "	

収入済額は、前年度に比べ 21億4,964万8,158円（5.4%）減少している。これは主として、商工費貸付金元利収入 12億1,115万4,801円、雑入 3億5,285万8,038円、宝くじ収入 2億3,355万2,113円、土木費受託事業収入 8,003万5,776円、総務費貸付金元利収入 6,876万1,133円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 321億5,405万7,845円、宝くじ収入 26億9,321万20円、雑入 12億9,274万5,227円である。

不納欠損額は、雑入 21件 251万8,802円、加算金 63件 108万2,300円、違約金及び延納利子 2件 15万3,796円で、時効による消滅分等である。

収入未済額は、前年度に比べ 1億4,733万3,862円（64.0%）増加している。収入未済額の主なものは、不法占有建物の明渡訴訟等弁償金 3,745件 2億3,037万4,310円、民生費貸付金元利収入 319件 5,839万1,456円、退職手当返納命令等雑入 921件 4,021万5,771円である。

## 第15款 県 債

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	87,092,000,000	95,632,100,000	△ 8,540,100,000	△ 8.9
調 定 額	78,999,000,000	83,819,100,000	△ 4,820,100,000	△ 5.8
収 入 済 額	78,999,000,000	83,819,100,000	△ 4,820,100,000	△ 5.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 8,093,000,000	△ 11,813,000,000	3,720,000,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	90.7	87.6	3.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 48億2,010万円（5.8%）減少している。これは主として、臨時財政対策債 60億8,040万円、災害復旧債 1億4,470万円が増加したものの、土木債 71億352万円、総務債 18億2,680万円、教育債 7億7,600万円、農林水産業債 5億3,088万円が減少したためである。

予算現額に対して 80億9,300万円減少しているが、これは主として、翌年度への事業繰越し 80億1,970万円によるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 499億9,880万円、一般公共事業債 156億4,340万円、一般単独事業債 106億5,430万円等となっている。

当年度借入分の主な資金区分及び構成比は、民間等資金 412億7,550万円、52.2%（前年度 54.3%）、政府資金 345億4,860万円、43.7%（同 43.4%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県 債 収 入 額 A	歳 入 決 算 額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
18 年 度	65,595,959,000 ( 0.3%)	416,425,131,375 (△ 3.5%)	15.8	
19 年 度	65,145,038,000 (△ 0.7%)	416,730,253,358 ( 0.1%)	15.6	
20 年 度	60,419,182,000 (△ 7.3%)	425,743,235,838 ( 2.2%)	14.2	
21 年 度	83,819,100,000 ( 38.7%)	488,538,531,882 ( 14.7%)	17.2	
22 年 度	78,999,000,000 (△ 5.8%)	471,945,732,402 (△ 3.4%)	16.7	

(注) ( ) は、対前年度増減率である。

## 2 歳出概要

### 平成22年度一般会計歳出決算額

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
	a	b	(a-b) c	(c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	494,763,912,768	518,286,594,759	△ 23,522,681,991	△ 4.5
支 出 済 額 B	455,267,104,854	478,324,172,484	△ 23,057,067,630	△ 4.8
翌 年 度 繰 越 額 C	34,898,761,301	36,213,939,768	△ 1,315,178,467	△ 3.6
不 用 額 D	4,598,046,613	3,748,482,507	849,564,106	22.7
予算現額と支出済額との比較 (A-B) E	39,496,807,914	39,962,422,275	—	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	92.0	92.3	△ 0.3	—
予算現額に対する翌年度繰越額の比率 (C/A)	7.1	7.0	0.1	—
予算現額に対する不用額の比率 (D/A)	0.9	0.7	0.2	—

支出済額は4,552億6,710万4,854円で、前年度に比べ230億5,706万7,630円(4.8%)減少している。これは主として、公債費47億7,235万7,278円(7.6%)、教育費20億2,065万9,318円(2.3%)、災害復旧費15億9,642万8,797円(139.5%)が増加したものの、土木費98億5,995万4,355円(14.7%)、衛生費61億8,240万円(19.2%)、民生費44億9,071万3,278円(9.1%)、総務費36億1,262万594円(8.3%)、警察費32億8,314万5,323円(13.5%)が減少したためである。なお、土木費の減少は、直轄事業負担金が減少したこと等によるものであり、衛生費及び民生費の減少は、緊急総合対策に係る各種基金への積立金が減少したこと等によるものである。また、総務費の減少は、県税還付金及び還付加算金が減少したこと等によるものであり、警察費の減少は、緊急総合対策に係る事業が減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費19.9%(前年度18.5%)、公債費14.8%(同13.1%)、土木費12.6%(同14.0%)、民生費9.8%(同10.3%)、商工費8.9%(同8.9%)である。

前年度からの繰越額は、362億1,393万9,768円(継続費逐次繰越5億9,573万8,282円、繰越明許費355億8,065万6,486円、事故繰越し3,754万5,000円)であったが、349億3,666万9,730円が執行され、2億9,508万9,061円が繰り越されており、9億8,218万977円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、348億9,876万1,301円(継続費逐次繰越6億1,668万8,509円、繰越明許費339億2,511万2,792円、事故繰越し3億5,696万円)で、前年度に比べ13億1,517万8,467円(3.6%)減少している。

繰越した主なものを款別にみると、土木費216億7,603万3,611円(構成比62.1%)、農林水産業費62億6,392万2,756円(同17.9%)、民生費17億8,150万3,000円(同5.1%)、災害復旧費16億6,601万2,361円(同4.8%)、総務費15億4,490万9,869円(同4.4%)となっている。

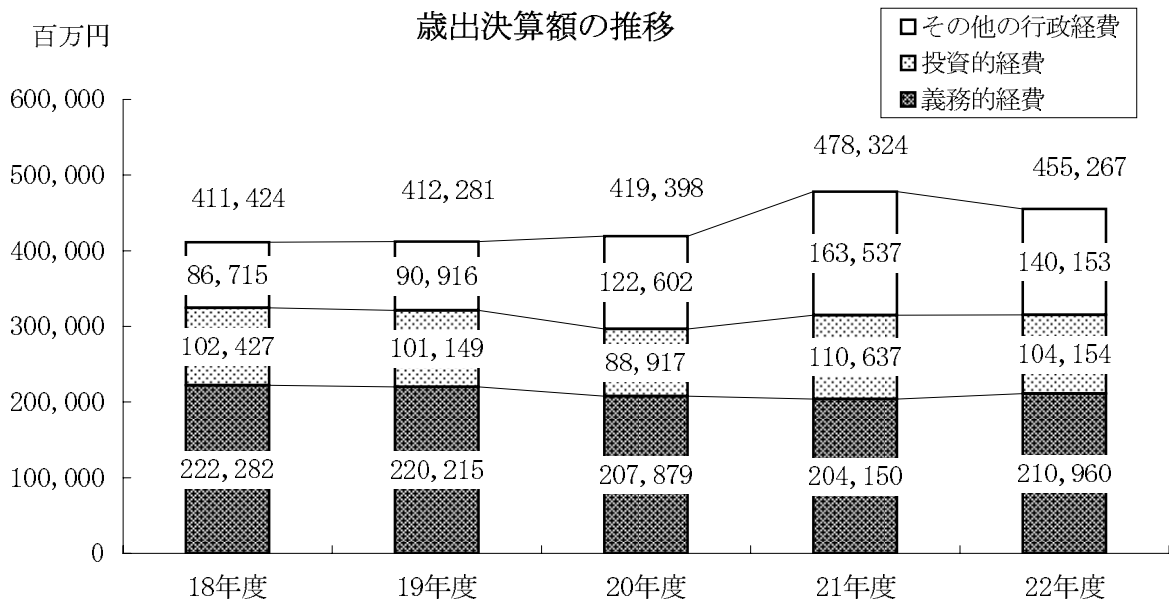
不用額は45億9,804万6,613円で、前年度に比べ8億4,956万4,106円(22.7%)増加している。

平成22年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B)C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	210,959,944,490	46.3	204,149,689,475	42.7	6,810,255,015	3.3
人 件 費	125,347,414,973	27.5	124,429,486,630	26.0	917,928,343	0.7
扶 助 費	18,216,005,687	4.0	17,093,842,998	3.6	1,122,162,689	6.6
公 債 費	67,396,523,830	14.8	62,626,359,847	13.1	4,770,163,983	7.6
投資的経費	104,154,241,311	22.9	110,637,581,282	23.1	△ 6,483,339,971	△ 5.9
普通建設事業費	84,556,667,148	18.6	86,540,294,858	18.1	△ 1,983,627,710	△ 2.3
災害復旧事業費	2,572,647,227	0.6	1,061,869,883	0.2	1,510,777,344	142.3
国直轄事業負担金	17,024,926,936	3.7	23,035,416,541	4.8	△ 6,010,489,605	△ 26.1
その他の行政経費	140,152,919,053	30.8	163,536,901,727	34.2	△ 23,383,982,674	△ 14.3
計	455,267,104,854	100.0	478,324,172,484	100.0	△ 23,057,067,630	△ 4.8

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,109億5,994万4,490円で、前年度に比べ 68億1,025万5,015円（3.3%）増加し、一方、投資的経費は 1,041億5,424万1,311円で、前年度に比べ 64億8,333万9,971円（5.9%）、その他の行政経費は 1,401億5,291万9,053円で、前年度に比べ 233億8,398万2,674円（14.3%）、それぞれ減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 3.6ポイント上昇し、投資的経費は 0.2ポイント、その他の行政経費は 3.4ポイントそれぞれ低下している。



一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較増減額及び増減率(上段)			不用額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
1 議会費	(0.2) 1,008,675,000	(0.2) 997,095,199	(-) 0	(0.2) 1,015,452,000	(0.2) 1,001,724,901	(-) 0	(0.7) △6,777,000	(0.5) △4,629,702	(-) 0	(△15.6) △2,147,298
2 総務費	(8.6) 42,366,439,764	(8.8) 39,866,397,508	(4.4) 1,544,909,869	(9.6) 49,577,969,711	(9.1) 43,479,018,102	(15.3) 5,552,375,764	(14.5) △7,211,529,947	(8.3) △3,612,620,694	(72.2) △4,007,465,865	(74.7) 408,556,542
3 民生費	(9.5) 47,007,067,000	(9.8) 44,800,668,619	(5.1) 1,781,503,000	(9.7) 50,493,922,000	(10.3) 49,291,381,897	(2.1) 778,567,000	(6.9) △3,486,855,000	(9.1) △4,490,713,278	(128.8) 1,002,936,000	(0.2) 922,278
4 衛生費	(5.4) 26,782,822,000	(5.7) 25,983,152,329	(0.8) 262,366,000	(6.4) 33,062,999,000	(6.7) 32,165,552,329	(0.2) 59,718,000	(19.0) △6,300,177,000	(19.2) △6,182,409,000	(339.3) 202,648,000	(△37.4) △320,425,000
5 労働費	(1.5) 7,560,993,000	(1.6) 7,446,145,772	(-) 0	(1.7) 9,042,876,000	(1.8) 8,773,577,255	(0.6) 209,602,000	(16.4) △1,481,883,000	(15.1) △1,327,431,483	(増減) △209,602,000	(92.4) 55,150,483
6 農林水産業費	(9.4) 46,473,723,895	(8.7) 39,768,431,052	(17.9) 6,263,922,756	(9.0) 46,828,237,000	(8.4) 40,314,491,475	(17.4) 6,311,601,895	(0.8) △354,513,105	(1.4) △546,060,423	(△0.8) △47,679,139	(118.3) 239,226,457
7 商工費	(8.3) 40,821,084,000	(8.9) 40,333,138,053	(1.1) 384,513,000	(8.2) 42,641,933,468	(8.9) 42,430,159,940	(0.2) 73,622,000	(4.3) △1,820,869,468	(4.9) △2,097,021,887	(422.3) 310,891,000	(△25.1) △34,738,581
8 土木費	(16.1) 79,599,982,300	(12.6) 57,330,983,149	(62.1) 21,676,033,611	(16.9) 87,760,243,040	(14.0) 67,190,937,504	(55.7) 405,812,236	(9.3) △8,160,260,740	(14.7) △9,859,954,355	(7.5) 1,512,540,311	(46.1) 187,153,304
9 警察費	(4.4) 21,549,709,282	(4.6) 20,989,449,733	(1.0) 354,712,569	(4.8) 25,006,397,128	(5.1) 24,272,595,056	(1.2) 423,512,282	(13.8) △3,456,687,846	(13.5) △3,283,145,323	(△16.2) △68,799,693	(△33.8) △104,742,830
10 教育費	(18.6) 92,221,475,000	(19.9) 90,588,777,381	(2.8) 964,788,115	(17.4) 90,342,545,800	(18.5) 88,568,118,063	(3.8) 1,364,943,000	(2.1) 1,878,929,200	(2.3) 2,020,659,318	(△29.3) △400,154,886	(63.1) 258,424,767
11 災害復旧費	(1.0) 4,822,030,527	(0.6) 2,740,956,926	(4.8) 1,666,012,361	(0.5) 2,438,069,612	(0.2) 1,144,528,129	(3.5) 1,276,504,527	(97.8) 2,383,960,915	(139.5) 1,596,428,797	(30.5) 389,507,894	(大増背) 398,024,284
12 公債費	(13.6) 67,437,653,000	(14.8) 67,398,626,064	(-) 0	(12.1) 62,790,789,000	(13.1) 62,626,268,786	(-) 0	(7.4) 4,646,864,000	(7.6) 4,772,357,278	(-) 0	(△76.3) △125,493,278
13 諸支出金	(3.4) 17,032,019,000	(3.7) 17,023,283,069	(-) 0	(3.3) 17,068,189,000	(3.6) 17,065,819,047	(-) 0	(0.2) △36,170,000	(0.2) △42,535,978	(-) 0	(268.6) 6,365,978
14 予備費	(0.0) 80,259,000	(-) 0	(-) 0	(0.0) 196,972,000	(-) 0	(-) 0	(59.3) △116,713,000	(-) 0	(-) 0	(△59.3) △116,713,000
合 計	(100.0) 494,763,912,768	(100.0) 455,267,104,854	(100.0) 34,898,761,301	(100.0) 518,286,594,759	(100.0) 478,321,172,484	(100.0) 36,213,939,768	(△4.5) △23,522,681,991	(△4.8) △23,067,067,630	(△3.6) △1,315,178,467	(22.7) 849,564,106

(注) 22年度、21年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

## 第1款 議 会 費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 1,008,675,000	円 1,015,452,000	円 △ 6,777,000	% △ 0.7
現 額	円 0	円 0	円 0	% -
支 出 済 額	円 997,095,199	円 1,001,724,901	円 △ 4,629,702	% △ 0.5
不 用 額	円 11,579,801	円 13,727,099	円 △ 2,147,298	% △ 15.6
執 行 率	% 98.9	% 98.6	0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 462万9,702円（0.5%）減少している。

支出済額の主なものは、報酬 4億8,756万326円、給料・職員手当等 1億8,988万1,054円、負担金、補助及び交付金 1億2,583万3,000円、共済費 7,795万2,186円である。

不用額は、前年度に比べ 214万7,298円（15.6%）減少している。

不用額の主なものは、旅費 541万3,241円、需用費 193万3,788円、委託料 140万9,365円である。

## 第2款 総 務 費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 36,811,064,000	円 48,423,945,000	円 △ 11,612,881,000	% △ 24.0
現 額	円 5,552,375,764	円 1,150,996,711	円 4,401,379,053	% 382.4
支 出 済 額	円 39,866,397,508	円 43,479,018,102	円 △ 3,612,620,594	% △ 8.3
不 用 額	円 955,132,387	円 546,575,845	円 408,556,542	% 74.7
執 行 率	% 94.1	% 87.7	6.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 36億1,262万594円（8.3%）減少している。これは主として、県税還付金及び還付加算金が減少したこと等により徴税費が 25億4,526万1,972円、大規模施設整備基金への積立金が減少したこと等により総務管理費が 10億8,957万2,164円減少したためである。

支出済額の主なものは、積立金 115億2,081万4,174円、負担金、補助及び交付金 97億5,250万6,211円、給料・職員手当等 78億2,833万3,206円、委託料 34億2,348万6,811円、繰出金 26億1,309万5,347円である。

前年度からの繰越額 55億5,237万5,764円（繰越明許費）は、新幹線対策費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 4億855万6,542円（74.7%）増加している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 3億274万146円、負担金、補助及び交付金 2億8,772万3,501円、委託料 1億1,792万3,059円、償還金、利子及び割引料 7,077万961円である。

翌年度への繰越額は 15億4,490万9,869円で、前年度に比べ 40億746万5,895円（72.2%）減少しており、繰越額の主なものは、緊急総合対策等に伴う新幹線対策費、空港施設整備事業費等で、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰越額	備考
総務管理費	財産管理費	218,411,550	総合庁舎等整備費 120,164,000円等 3事項
	自治修習所費	9,165,050	自治修習所施設設備整備費
	計	227,576,600	
企画費	企画総務費	64,067,000	男女共同参画センター及び生涯学習センター施設設備整備費 35,476,000円等 5事項
	企画調査費	849,172,269	新幹線対策費 839,172,269円等 2事項
	空港管理費	336,003,500	空港施設整備事業費 210,000,000円等 3事項
	計	1,249,242,769	
防災費	防災総務費	14,950,000	無線運営費
合計		1,491,769,369	

#### 事故繰越し

項	目	繰越額	備考
企画費	企画調査費	22,890,000	シンクロトロン光応用研究施設整備事業費
	防災総務費	30,250,500	無線運営費
合計		53,140,500	

（事故繰越しの理由）

シンクロトロン光応用研究施設整備事業費： 契約相手が東日本大震災で被災し、年度内に納品が完了しなかったため。

無線運営費： 気象警報等の一斉指令システムについて、気象庁の新システム導入に合わせ、県のシステムの改修業務を委託していたが、東日本大震災により、気象庁との試験接続ができず、年度内に改修業務が完了しなかったため。



### 第3款 民生費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 46,210,222,000	円 50,330,318,000	円 △ 4,120,096,000	% △ 8.2
現 算 額	円 778,567,000	円 163,604,000	円 614,963,000	% 375.9
予 備 費 支 出 額	円 18,278,000	円 0	円 18,278,000	% 皆増
計	円 47,007,067,000	円 50,493,922,000	円 △ 3,486,855,000	% △ 6.9
支 出 済 額	円 44,800,668,619	円 49,291,381,897	円 △ 4,490,713,278	% △ 9.1
翌 年 度 繰 越 額	円 1,781,503,000	円 778,567,000	円 1,002,936,000	% 128.8
不 用 額	円 424,895,381	円 423,973,103	円 922,278	% 0.2
執 行 率	% 95.3	% 97.6	△ 2.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 44億9,071万3,278円（9.1%）減少している。これは主として、保育所等緊急整備事業費の増加等により児童福祉費が 14億5,467万240円増加したものの、介護職員処遇改善等臨時特例基金、障害者自立支援対策臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金及び社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金への積立金が減少したこと等により社会福祉費が 60億7,164万9,206円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 312億9,902万4,927円、扶助費 51億2,027万4,441円、給料・職員手当等 26億2,805万4,558円、積立金 25億9,723万2,183円である。

前年度からの繰越額 7億7,856万7,000円（繰越明許費）のうち 3億9,939万4,905円が執行され、老人福祉施設費 2億9,232万円が事故繰越しとなっている。

不用額は、前年度に比べ 92万2,278円（0.2%）増加している。

不用額の主なものは、扶助費 1億2,681万4,419円、負担金、補助及び交付金 8,672万2,946円、工事請負費 8,517万7,815円、委託料 5,627万4,390円である。

翌年度への繰越額は 17億8,150万3,000円で、前年度に比べ 10億293万6,000円（128.8%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	円 883,731,000	社会福祉施設等耐震改修等整備事業費 851,700,000円等 3事項
	社会福祉施設費	円 518,279,000	障害者福祉施設整備費補助 509,347,000円等 2事項
	老人福祉施設費	円 26,250,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	円 1,428,260,000	
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	円 50,000,000	地域子育て創生事業費
	児童福祉施設費	円 10,923,000	療育支援センター施設設備整備費
	計	円 60,923,000	
合 計	計	円 1,489,183,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
社会福祉費	老人福祉施設費	292,320,000	特別養護老人ホーム等整備費補助

(事故繰越しの理由)

特別養護老人ホーム等整備費補助：基礎工事において、想定していなかった旧施設の基礎杭や鉄筋コンクリート製の水槽、油槽等が発見され、それらの撤去に不測の日数を要し、年度内に工事が完了しなかったため。

第4款 衛生費

区分	22年度	21年度	比較増減	
			額	率
予算額	26,723,104,000	31,941,679,000	△5,218,575,000	△16.3
継続費及び繰越事業費繰越額	59,718,000	1,141,320,000	△1,081,602,000	△94.8
現予備費支出額	0	0	0	-
額計	26,782,822,000	33,082,999,000	△6,300,177,000	△19.0
支出済額	25,983,152,329	32,165,552,329	△6,182,400,000	△19.2
翌年度繰越額	262,366,000	59,718,000	202,648,000	339.3
不用額	537,303,671	857,728,671	△320,425,000	△37.4
執行率	97.0%	97.2%	△0.2ポイント	

支出済額は、前年度に比べ61億8,240万円(19.2%)減少している。これは主として、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金への積立金が増加したこと等により公衆衛生費が19億9,554万4,367円増加したものの、地域医療再生基金への積立金が減少したこと等により医薬費が75億9,247万8,749円、環境保全基金への積立金が減少したこと等により環境衛生費が4億4,557万9,379円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金154億8,329万6,605円、扶助費31億8,643万174円、給料・職員手当等27億2,043万3,098円、積立金13億5,769万3,826円、共済費10億7,383万9,882円である。

前年度からの繰越額5,971万8,000円(繰越明許費)は、衛生薬業センター施設設備整備費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ3億2,042万5,000円(37.4%)減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金2億9,032万4,395円、扶助費8,300万5,826円、委託料4,813万8,104円である。

なお、子宮頸がん等ワクチン接種事業費補助で2億152万6,000円の多額の不用額が生じていた。

翌年度への繰越額は2億6,236万6,000円で、前年度に比べ2億264万8,000円(339.3%)増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
公衆衛生費	予防費	34,500,000	犬抑留所施設整備費
環境衛生費	自然環境保全対策費	61,041,000	自然公園環境整備費 41,601,000円等 2事項
	環境センター費	55,660,000	環境センター施設設備整備費 29,610,000円等 2事項
	計	116,701,000	
保健所費	保健所費	99,862,000	保健所施設設備整備費
医薬費	総合看護学院費	10,703,000	総合看護学院施設設備整備費
合	計	261,766,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
環境衛生費	公害対策費	600,000	民間施設省エネ・グリーン化推進事業費

(事故繰越しの理由)

民間施設省エネ・グリーン化推進事業費 : 東日本大震災により、工場が製造を停止していたことなどから、補助事業者への納品が遅延し、年度内に事業が完了しなかったため。

第5款 労働費

区分	22年度	21年度	比較増減	
			額	率
予算額	7,351,391,000	9,035,754,000	△ 1,684,363,000	△ 18.6
継続費及び繰越事業費繰越額	209,602,000	7,122,000	202,480,000	大幅増
現予備費支出額	0	0	0	-
額計	7,560,993,000	9,042,876,000	△ 1,481,883,000	△ 16.4
支出済額	7,446,145,772	8,773,577,255	△ 1,327,431,483	△ 15.1
翌年度繰越額	0	209,602,000	△ 209,602,000	皆減
不用額	114,847,228	59,696,745	55,150,483	92.4
執行率	98.5%	97.0%	1.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 13億2,743万1,483円 (15.1%) 減少している。これは主として、産業技術学院訓練機器整備事業費が増加したこと等により職業訓練費が 4億1,215万1,776円増加したものの、緊急雇用創出基金への積立金が減少したこと等により労政費が 17億3,837万3,252円減少したためである。

支出済額の主なもの、負担金、補助及び交付金 33億7,642万2,315円、積立金 26億6,626万9,395円、委託料 5億2,293万7,693円、給料・職員手当等 3億3,583万8,567円である。

前年度からの繰越額 2億960万2,000円（繰越明許費）は、産業技術学院施設設備整備費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 5,515万483円（92.4%）増加している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7,009万1,685円、委託料 3,134万8,057円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	40,112,422,000	44,627,003,000	△ 4,514,581,000	△ 10.1
現 算 額				
継続費及び繰越事業費繰越額	6,311,601,895	2,201,234,000	4,110,367,895	186.7
予備費支出額	49,700,000	0	49,700,000	皆増
計	46,473,723,895	46,828,237,000	△ 354,513,105	△ 0.8
支 出 済 額	39,768,431,052	40,314,491,475	△ 546,060,423	△ 1.4
翌年度繰越額	6,263,922,756	6,311,601,895	△ 47,679,139	△ 0.8
不 用 額	441,370,087	202,143,630	239,226,457	118.3
執 行 率	% 85.6	% 86.1	△ 0.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 5億4,606万423円（1.4%）減少している。これは主として、国営土地改良事業負担金が増加したこと等により農地費が 19億7,108万4,445円増加したものの、漁業経営構造改善事業費が減少したこと等により水産業費が 14億5,763万8,079円、森林整備加速化・林業再生基金への積立金が減少したこと等により林業費が 8億8,558万6,406円、中山間地域直接支払制度基金への積立金が減少したこと等により農業費が 2億4,632万2,183円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 180億9,098万5,800円、工事請負費 108億5,543万2,276円、給料・職員手当等 54億3,053万7,573円、委託料 19億3,915万2,754円、共済費 13億4,789万8,185円である。

前年度からの繰越額 63億1,160万1,895円（繰越明許費）は、県営クリーク防災機能保全対策事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2億3,922万6,457円（118.3%）増加している。

不用額の主なものは、工事請負費 1億3,356万8,010円、負担金、補助及び交付金 8,727万340円、需用費 6,930万5,854円である。

翌年度への繰越額は 62億6,392万2,756円で、前年度に比べ 4,767万9,139円（0.8%）減少しており、繰越額の主なものは、農地防災交付金事業費、強い農業づくり総合対策事業費、農業農村基盤整備交付金事業費等で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農 業 費	農作物対策費	961,994,000	強い農業づくり総合対策事業費
	農業試験研究センター費	39,900,000	農業試験研究センター施設設備整備費
	茶業試験場費	11,000,000	茶業試験場施設設備整備費
	農業大学校費	75,704,500	農業大学校施設設備整備費
	計	1,088,598,500	
畜産業費	畜産振興費	167,861,000	「佐賀牛」素牛生産拡大支援事業費
農 地 費	土地改良費	1,122,303,000	農業農村基盤整備交付金事業費 733,865,000円等 6事項
	農地防災事業費	1,634,219,050	農地防災交付金事業費 1,366,346,000円等 4事項
	計	2,756,522,050	
林 業 費	林業総務費	327,400,000	森林計画編成費
	林業振興費	460,663,400	森林整備加速化・林業再生事業費 189,903,000円等 5事項
	造林費	37,030,000	造林事業費
	林道費	239,667,000	森林基盤整備事業費 217,498,000円等 2事項
	治山費	1,023,466,806	森林保全整備交付金事業費 407,322,287円等 11事項
	林業試験場費	31,806,000	林業試験場施設設備整備費
	計	2,120,033,206	
水 産 業 費	水産振興センター費	43,800,000	有明水産振興センター施設設備整備費
	漁港費	87,108,000	市町村営特定漁港整備事業費 32,258,000円等 5事項
	計	130,908,000	
合 計		6,263,922,756	

第7款 商 工 費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	40,703,844,000	42,394,296,000	△ 1,690,452,000	△ 4.0
現 算 額	73,622,000	247,637,468	△ 174,015,468	△ 70.3
予備費支出額	43,598,000	0	43,598,000	皆増
計	40,821,064,000	42,641,933,468	△ 1,820,869,468	△ 4.3
支出済額	40,333,138,053	42,430,159,940	△ 2,097,021,887	△ 4.9
翌年度繰越額	384,513,000	73,622,000	310,891,000	422.3
不 用 額	103,412,947	138,151,528	△ 34,738,581	△ 25.1
執 行 率	98.8	99.5	△ 0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 20億9,702万1,887円（4.9%）減少している。これは主として、中小企業事業資金貸付金が減少したこと等により工鉦業費が 19億5,342万5,245円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 320億7,900万円（商工費に占める割合 79.5%）、負担金、補助及び交付金 52億1,798万7,294円、給料・職員手当等 10億6,048万8,918円、委託料 5億7,572万6,737円である。

前年度からの繰越額 7,362万2,000円（繰越明許費）は、窯業技術センター施設設備整備費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,473万8,581円（25.1%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,740万7,193円、委託料 2,954万7,569円、工事請負費 1,253万9,015円、旅費 800万1,983円である。

翌年度への繰越額は 3億8,451万3,000円で、前年度に比べ 3億1,089万1,000円（422.3%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

項	目	繰越額	備考
工 鉦 業 費		円	
	計 量 検 定 費	3,654,000	計量検定場施設設備整備費
	企 業 誘 致 対 策 費	20,000,000	産業関連施設整備事業費補助
	工 業 技 術 セ ン タ ー 費	305,623,000	技術研究費 208,083,000円等 2事項
	窯 業 技 術 セ ン タ ー 費	43,236,000	窯業技術センター施設設備整備費
	窯 業 大 学 校 費	12,000,000	有田窯業大学校施設設備整備費
	計	384,513,000	

#### 第8款 土 木 費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	59,436,489,000	72,303,248,000	△ 12,866,759,000	△ 17.8
現 算 額				
継続費及び繰越事業費繰越額	20,163,493,300	15,456,995,040	4,706,498,260	30.4
予備費支出額	0	0	0	-
計	79,599,982,300	87,760,243,040	△ 8,160,260,740	△ 9.3
支 出 済 額	57,330,983,149	67,190,937,504	△ 9,859,954,355	△ 14.7
翌年度繰越額	21,676,033,611	20,163,493,300	1,512,540,311	7.5
不 用 額	592,965,540	405,812,236	187,153,304	46.1
執 行 率	72.0 %	76.6 %	△ 4.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 98億5,995万4,355円（14.7%）減少している。これは主として、直轄河川事業負担金が減少したこと等により河川海岸費が 66億1,309万3,988円、地方道路交付金事業費が減少したこと等により道路橋りょう費が 20億6,018万7,265円、地域活力基盤創造交付金事業費が減少したこと等により都市計画費が 11億4,777万3,157円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 298億1,818万3,741円、負担金、補助及び交付金 78億6,399万9,416円、委託料 73億4,007万6,103円、補償、補填及び賠償金 46億460万1,931円である。

前年度からの繰越額 201億6,349万3,300円(継続費通次繰越 5億4,530万8,000円、繰越明許費 195億8,064万300円、事故繰越し 3,754万5,000円)は、地域活力基盤創造交付金事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億8,715万3,304円(46.1%)増加している。

不用額の主なものは、委託料 1億2,230万6,578円、負担金、補助及び交付金 1億1,293万1,104円、工事請負費 1億362万7,080円、需用費 4,506万732円である。

翌年度への繰越額は 216億7,603万3,611円で、前年度に比べ 15億1,254万311円(7.5%)増加しており、繰越額の主なものは、地元との交渉の遅れ及び緊急総合対策等に伴う道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、街路整備交付金事業費等で、繰越状況は、次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越

項	目	繰越額	備考
		円	
河川海岸費	河川改良費	498,700,000	多目的ダム建設費(井手口川ダム)
住宅費	住宅建設費	34,120,000	県営住宅ストック総合改善事業費
合	計	532,820,000	

#### 繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
土木管理費	建築指導費	17,514,000	建築指導整備交付金事業費
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	78,432,300	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう新設改良費	12,916,645,500	道路整備交付金事業費 7,919,712,000円等 11事項
	計	12,995,077,800	
河川海岸費	河川総務費	13,000,000	河川調査費 10,000,000円等 2事項
	河川改良費	4,131,813,000	河川整備交付金事業費 1,594,125,000円等 7事項
	砂防費	1,030,024,650	砂防施設等整備交付金事業費 715,353,000円等 6事項
	海岸保全費	62,900,000	建設海岸保全施設整備交付金事業費 49,400,000円等 2事項
	計	5,237,737,650	
港湾費	港湾建設費	1,228,807,632	港湾整備費 501,737,632円等 6事項
都市計画費	街路事業費	1,000,396,564	街路整備交付金事業費 991,077,250円等 4事項
	公園費	254,800,000	公園整備交付金事業費 178,700,000円等 2事項
	計	1,255,196,564	
住宅費	住宅建設費	408,879,965	住宅整備交付金事業費
合	計	21,143,213,611	

## 第9款 警 察 費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	21,121,032,000	23,374,666,000	△ 2,253,634,000	△ 9.6
現 算 額	21,549,709,282	25,006,397,128	△ 3,456,687,846	△ 13.8
支 出 済 額	20,989,449,733	24,272,595,056	△ 3,283,145,323	△ 13.5
翌 年 度 繰 越 額	354,712,589	423,512,282	△ 68,799,693	△ 16.2
不 用 額	205,546,960	310,289,790	△ 104,742,830	△ 33.8
執 行 率	97.4	97.1	0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 32億8,314万5,323円（13.5%）減少している。これは、警察庁舎耐震対策費及び職員給与費が減少したこと等により警察管理費が 23億5,521万8,888円、捜査支援システム整備費が減少したこと等により警察活動費が 9億2,792万6,435円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 144億8,592万4,140円（警察費に占める割合 69.0%）、共済費 26億9,051万3,184円、委託料 9億1,692万2,260円、需用費 8億9,770万2,534円、工事請負費 8億6,291万765円である。

前年度からの繰越額 4億2,351万2,282円（継続費逓次繰越 5,043万282円、繰越明許費 3億7,308万2,000円）のうち、3億6,362万3,401円が執行され、警察施設費 276万9,061円が継続費逓次繰越となっている。

不用額は、前年度に比べ 1億474万2,830円（33.8%）減少している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 9,316万3,860円、工事請負費 3,324万3,985円、委託料 2,350万1,289円である。

翌年度への繰越額は 3億5,471万2,589円で、前年度に比べ 6,879万9,693円減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 継続費逓次繰越

項 目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	6,067,289	小 城 警 察 署 改 築 事 業 費



繰越明許費

項	目	繰越額	備考
警察管理費	警察施設費	166,693,150	庁舎等施設整備費
	運転免許費	10,000,000	運転免許試験場施設設備整備費
	計	176,693,150	
警察活動費	刑事警察費	38,032,150	捜査、防犯、鑑識等刑事警察費 28,962,150円等 3事項
	交通指導取締費	133,920,000	交通安全施設整備費
	計	171,952,150	
合計		348,645,300	

第10款 教育費

区分	22年度	21年度	比較増減	
			額	率
予算額	90,856,532,000	89,594,546,000	1,261,986,000	1.4
継続費及び繰越事業費繰越額	1,364,943,000	747,999,800	616,943,200	82.5
現予備費支出額	0	0	0	-
額計	92,221,475,000	90,342,545,800	1,878,929,200	2.1
支出済額	90,588,777,381	88,568,118,063	2,020,659,318	2.3
翌年度繰越額	964,788,115	1,364,943,000	△ 400,154,885	△ 29.3
不用額	667,909,504	409,484,737	258,424,767	63.1
執行率	98.2%	98.0%	0.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 20億2,065万9,318円 (2.3%) 増加している。これは主として、県立学校耐震改修促進事業費及び県立学校照明器具取替事業費が減少したこと等により高等学校費が 8億2,641万9,344円減少したものの、私立高等学校就学支援金が増加したこと等により教育総務費が 14億9,194万9,360円、特別支援教育推進プラン建設事業費が増加したこと等により特別支援学校費が 8億3,036万2,265円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 631億1,535万4,793円(教育費に占める割合 69.7%)、共済費 135億5,704万6,116円、負担金、補助及び交付金 55億6,750万5,084円、工事請負費 28億3,036万8,542円、委託料 20億5,666万5,861円、需用費 10億8,736万9,226円である。

前年度からの繰越額 13億6,494万3,000円(繰越明許費)は、県有体育施設施設設備整備費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2億5,842万4,767円 (63.1%) 増加している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 2億2,752万8,395円、工事請負費 1億8,584万3,640円、公有財産購入費 3,899万1,688円、委託料 3,742万7,650円、補償、補填及び賠償金 3,576万5,056円である。

翌年度への繰越額は 9億6,478万8,115円で、前年度に比べ 4億15万4,885円 (29.3%) 減少しており、繰越額の主なものは、緊急総合対策に伴う学校教育情報化推進事業費等で、繰越状況は次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越

項	目	繰越額	備考
		円	
高等学校費	学校建設費	5,290,325	県立学校耐震改修促進事業費
保健体育費	体育施設費	72,510,895	県有施設耐震改修促進事業費
合	計	77,801,220	

#### 繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
教育総務費	教育連絡調整費	175,450,000	学校教育情報化推進事業費
中学校費	学校建設費	25,800,000	校舎等施設整備費
	教育振興費	31,435,000	産業教育設備整備費
高等学校費	学校建設費	161,087,800	校舎等施設整備費 105,862,000円等 2事項
	計	192,522,800	
特別支援学校費	特別支援学校費	79,699,150	校舎等施設整備費 59,143,000円等 2事項
	博物館費	70,899,000	佐賀城本丸歴史館施設設備整備費 54,129,000円等 2事項
社会教育費	美術館費	52,290,000	美術館施設設備整備費
	社会教育施設費	186,146,445	宇宙科学館施設設備整備費 137,976,445円等 3事項
	計	309,335,445	
保健体育費	体育施設費	93,280,000	県有施設耐震改修促進事業費 54,712,000円等 2事項
合	計	876,087,395	

#### 事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
高等学校費	教育振興費	10,279,500	産業教育設備整備費
特別支援学校費	特別支援学校費	620,000	特別支援教育推進プラン整備事業費
合	計	10,899,500	

(事故繰越しの理由)

産業教育設備整備費 : 関連工場が東日本大震災で被災し、部品製造を停止していたことなどから、納品が遅延し、年度内に事業が完了しなかったため。

特別支援教育推進プラン整備事業費 : 関連工場が東日本大震災で被災し、部品製造を停止していたことなどから、納品が遅延し、年度内に事業が完了しなかったため。

第11款 災害復旧費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 3,545,526,000	円 2,421,686,000	円 1,123,840,000	% 46.4
現 算 額	円 1,276,504,527	円 16,383,612	円 1,260,120,915	大幅増
予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	4,822,030,527	2,438,069,612	2,383,960,915	97.8
支 出 済 額	2,740,956,926	1,144,528,129	1,596,428,797	139.5
翌 年 度 繰 越 額	1,666,012,361	1,276,504,527	389,507,834	30.5
不 用 額	415,061,240	17,036,956	398,024,284	大幅増
執 行 率	% 56.8	% 46.9	9.9 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 15億9,642万8,797円（139.5%）増加している。これは、4月から7月にかけての大雨被害等により、農林水産施設災害復旧費が 12億5,278万1,013円、土木施設災害復旧費が 3億4,364万7,784円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 19億9,515万8,556円、工事請負費 6億2,606万3,464円である。

前年度からの繰越額 12億7,650万4,527円（繰越明許費）は農地等災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3億9,802万4,284円と大幅に増加している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3億6,114万3,046円である。

翌年度への繰越額は 16億6,601万2,361円で、前年度に比べ 3億8,950万7,834円（30.5%）増加しており、繰越額の主なものは、農地等災害復旧費で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項 目	繰 越 額	備 考
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 農地等災害復旧費 756,909,925	農地等災害復旧費
	円 林道災害復旧費 288,769,800	林道災害復旧費 282,525,800円等 2事項
	円 林地荒廃防止施設 災 害 復 旧 費 24,667,636	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計 1,070,347,361	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	円 土木災害復旧費 595,665,000	土木災害復旧費 590,070,000円等 2事項
合 計	1,666,012,361	

## 第12款 公 債 費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 67,437,653,000	円 62,790,789,000	円 4,646,864,000	% 7.4
現 算 額	円 0	円 0	円 0	% -
繰越額	円 0	円 0	円 0	% -
計	67,437,653,000	62,790,789,000	4,646,864,000	7.4
支 出 済 額	67,398,626,064	62,626,268,786	4,772,357,278	7.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	39,026,936	164,520,214	△ 125,493,278	△ 76.3
執 行 率	% 99.9	% 99.7	0.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 47億7,235万7,278円（7.6%）増加している。

支出済額の主なものは、元金 573億4,551万6,472円、利子 100億5,100万7,358円（県債に係るもの 100億3,163万593円、一時借入に係るもの 1,937万6,765円）である。

一時借入金の借入れ最高額は 162億2,921万27円、限度額 900億円の範囲内となっている。

22年度末県債残高は 6,975億8,019万5,862円で、後年度に地方交付税措置される臨時財政対策債の増加等により、前年度末に比べ 216億5,348万3,528円（3.2%）増加している。

不用額は、前年度に比べ 1億2,549万3,278円（76.3%）減少している。

不用額は、償還金、利子及び割引料 2,398万7,235円、繰出金 1,503万9,701円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
18 年 度	円 68,461,583,211 (△0.8%)	円 411,424,103,320 (△3.5%)	% 16.6	
19 年 度	64,755,814,447 (△5.4%)	412,281,151,270 (0.2%)	15.7	
20 年 度	63,285,148,195 (△2.3%)	419,397,867,637 (1.7%)	15.1	
21 年 度	62,626,268,786 (△1.0%)	478,324,172,484 (14.1%)	13.1	
22 年 度	67,398,626,064 (7.6%)	455,267,104,854 (△4.8%)	14.8	

(注) ( ) は、対前年度増減率である。

### 第13款 諸支出金

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	17,032,019,000	17,068,189,000	△ 36,170,000	△ 0.2
現 算 額	0	0	0	-
予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	17,032,019,000	17,068,189,000	△ 36,170,000	△ 0.2
支 出 済 額	17,023,283,069	17,065,819,047	△ 42,535,978	△ 0.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	8,735,931	2,369,953	6,365,978	268.6
執 行 率	99.9%	100.0%	△ 0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4,253万5,978円（0.2%）減少している。これは主として、地方消費税清算金が 3,557万330円増加したものの、自動車取得税交付金 5,125万4,000円、利子割交付金 2,922万4,000円等が減少したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 92億2,865万2,936円、償還金、利子及び割引料 77億9,463万133円である。

不用額は、前年度に比べ 636万5,978円（268.6%）増加している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 804万3,064円である。

### 第14款 予 備 費

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	200,000,000	200,000,000	0	0.0
予 備 費 充 用 額	119,741,000	3,028,000	116,713,000	大幅増
不 用 額	80,259,000	196,972,000	△ 116,713,000	△ 59.3
予 算 額 対 する 充 用 額 の 比 率	59.9%	1.5%	58.4 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款 別	充 用 額	内 容
総 務 費	3,000,000	・東北地方太平洋沖地震で被害を受けた岩手県、宮城県、福島県への災害見舞金
民 生 費	18,278,000	・東北地方太平洋沖地震の被災地域への医師等の派遣に係る経費 17,371,000円 ・平成22年4月26日に発生した公務中の職員の交通事故に係る損害賠償金 907,000円
農 林 水 産 業 費	49,700,000	・口蹄疫の防疫対策に要する資材等の緊急整備に係る経費
商 工 費	43,598,000	・東北地方太平洋沖地震の被災地域への支援物資運搬に係る経費
警 察 費	5,165,000	・東北地方太平洋沖地震の被災地域への災害警備活動部隊の派遣に係る経費
計	119,741,000	

（注）東北地方太平洋沖地震は予備費充用時点の名称であり、現在は東日本大震災で統一されている。

# 特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位: 円、%)

区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較増減額及び増減率(上段)		
	予算現額	調定額	収入済額 収入未済額 不納火損額	予算現額	調定額	収入済額 収入未済額 不納火損額	予算現額	調定額	収入済額 収入未済額 不納火損額
災害救助基金	( 0.0 ) 1,528,634	( 0.0 ) 1,528,634	( 0.0 ) 1,528,634	( 0.0 ) 2,981,151	( 0.0 ) 2,981,151	( 0.0 ) 2,981,151	(△ 48.8) △1,455,517	(△ 48.8) △1,455,517	( - ) ( - )
母体基金	( 0.9 ) 889,340,000	( 1.2 ) 1,231,591,781	( 0.9 ) 889,168,264	( 0.7 ) 814,450,000	( 1.0 ) 1,164,688,048	( 0.8 ) 830,594,536	( 9.2 ) 74,890,000	( 5.8 ) 67,503,683	( 8.3 ) 68,573,728
農業改良資金	( 0.7 ) 734,154,000	( 0.8 ) 785,163,336	( 0.7 ) 731,284,771	( 0.7 ) 740,296,000	( 0.7 ) 766,052,923	( 2.6 ) 53,889,567	(△ 0.8) △6,142,000	( 2.5 ) 19,110,413	( 2.6 ) 18,621,415
小規模企業者等設備貸入等事業支援	( 2.2 ) 2,166,761,000	( 3.8 ) 3,803,647,655	( 2.3 ) 2,265,875,752	( 4.2 ) 4,636,094,000	( 5.6 ) 6,288,968,959	( 76.5 ) 1,542,753,903	(△ 53.3) △2,469,333,000	(△ 39.3) △2,465,321,304	(△ 52.1) △2,460,339,304
財政調立金	( 2.7 ) 2,656,831,000	( 2.6 ) 2,656,830,301	( 2.7 ) 2,656,830,301	( 2.1 ) 2,286,789,000	( 2.0 ) 2,286,788,121	( - ) 2,286,788,121	( 16.2 ) 370,042,180	( 16.2 ) 370,042,180	( 16.2 ) 370,042,180
証紙	( 3.3 ) 3,234,538,000	( 3.1 ) 3,110,769,169	( 3.1 ) 3,110,769,169	( 3.1 ) 3,385,546,000	( 3.0 ) 3,327,050,857	( 3.0 ) 3,327,050,857	(△ 4.7) △161,008,000	(△ 6.5) △216,281,688	( - ) ( - )
土地取得	( 0.1 ) 67,077,000	( 0.1 ) 67,032,096	( 0.1 ) 67,032,096	( 0.1 ) 63,186,000	( 0.1 ) 63,195,351	( - ) 63,195,351	( 6.1 ) 3,881,000	( 6.1 ) 3,886,545	( - ) ( - )
産業用地造成事業	( 2.7 ) 2,687,946,000	( 2.7 ) 2,687,949,920	( 2.7 ) 2,687,949,920	( 5.1 ) 5,620,025,000	( 5.4 ) 6,098,633,099	( 5.5 ) 6,098,633,099	(△ 52.2) △2,932,979,000	(△ 55.9) △3,411,583,179	(△ 55.9) △3,411,583,179
林業改善資金	( 0.2 ) 159,950,000	( 0.2 ) 169,510,936	( 0.2 ) 159,763,967	( 0.1 ) 148,777,000	( 0.1 ) 158,973,265	( 0.1 ) 148,626,296	( 7.5 ) 11,173,000	( 6.6 ) 10,537,671	( 7.5 ) 11,137,671
港湾漁業改善資金	( 0.3 ) 331,956,000	( 0.3 ) 334,263,961	( 0.3 ) 334,263,961	( 0.3 ) 287,021,000	( 0.3 ) 287,602,863	( - ) 287,602,863	( 15.7 ) 44,935,000	( 16.2 ) 46,661,068	( - ) ( - )
公債管理	( 82.5 ) 81,924,719,000	( 80.9 ) 81,909,678,675	( 82.6 ) 81,909,678,675	( 81.6 ) 89,979,295,000	( 79.9 ) 89,930,953,317	( 81.3 ) 89,930,953,317	(△ 9.0) △8,054,576,000	(△ 8.9) △8,021,274,642	( - ) ( - )
育英資金	( 1.4 ) 1,380,703,000	( 1.5 ) 1,482,721,228	( 1.4 ) 1,389,713,488	( 1.1 ) 1,256,474,000	( 1.2 ) 1,346,310,219	( 1.2 ) 1,271,720,829	( 9.9 ) 124,229,000	( 10.1 ) 136,411,009	( 9.3 ) 117,993,159
港湾整備事業	( 0.9 ) 907,000,000	( 0.8 ) 810,770,322	( 0.8 ) 807,221,873	( 0.9 ) 1,025,672,000	( 0.8 ) 885,466,536	( 0.8 ) 882,672,746	(△ 11.6) △118,672,000	(△ 8.4) △74,696,214	(△ 8.5) △75,490,873
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	( 2.2 ) 2,206,344,000	( 2.2 ) 2,180,342,586	( 2.2 ) 2,180,342,586	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( 皆増 ) 2,206,344,000	( 皆増 ) 2,180,342,586	( - ) ( - )
合 計	( 100.0 ) 99,347,948,000	( 100.0 ) 101,230,900,600	( 100.0 ) 99,200,523,957	( 100.0 ) 110,256,620,000	( 100.0 ) 112,587,067,959	( 100.0 ) 110,589,700,778	(△ 9.9) △10,908,672,000	(△ 10.1) △11,356,167,359	(△ 10.3) △11,369,176,821

(注) 22年度、21年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位:円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度		対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
災害救助基金	(0.0) 1,529,000	(0.0) 1,528,634	(-)	(0.0) 366	(0.0) 2,984,151	(0.0) 849	(-)	(△48.8) △1,455,517	(-)	(△56.9) △483
母子寡婦福祉資金	(0.9) 889,340,000	(0.4) 412,201,045	(-)	(16.6) 477,138,955	(0.2) 161,706,272	(17.8) 652,743,728	(-)	(9.2) 74,890,000	(-)	(△26.9) △175,604,773
農業改良資金	(0.7) 734,154,000	(0.7) 648,098,422	(-)	(3.0) 86,055,578	(0.2) 176,071,423	(15.4) 564,224,577	(-)	(△0.8) △6,142,000	(-)	(△84.7) △478,168,999
小規模企業者等設備導入等事業支援	(2.2) 2,166,761,000	(1.1) 1,088,678,511	(-)	(37.6) 1,078,082,489	(3.0) 3,182,568,936	(39.7) 1,453,525,064	(-)	(△53.3) △2,469,333,000	(-)	(△25.8) △375,442,575
財政調整積立金	(2.7) 2,656,831,000	(2.8) 2,656,830,301	(-)	(0.0) 699	(2.1) 2,286,788,121	(0.0) 879	(-)	(16.2) 370,042,000	(-)	(△20.5) △180
証紙	(3.3) 3,234,538,000	(3.1) 3,023,737,345	(-)	(7.3) 210,800,655	(3.0) 3,243,776,263	(4.1) 151,769,737	(-)	(△4.7) △161,008,000	(-)	(38.9) 59,030,918
土地取得	(0.1) 67,077,000	(0.1) 67,032,096	(-)	(0.0) 44,904	(0.1) 63,196,000	(0.0) 449	(-)	(6.1) 3,881,000	(-)	(大幅増) 44,455
産業用地造成事業	(2.7) 2,687,046,000	(2.8) 2,679,290,762	(4.4) 6,750,000	(0.0) 1,005,238	(5.3) 5,616,675,360	(0.1) 3,349,640	(-)	(△52.2) △2,932,979,000	(皆増) 6,750,000	(△70.0) △2,344,402
林業改善資金	(0.2) 159,950,000	(0.0) 190,694	(-)	(5.6) 159,759,306	(0.1) 148,777,000	(4.1) 148,581,645	(-)	(7.5) 11,173,000	(-)	(7.5) 11,177,661
沿岸漁業改善資金	(0.3) 331,956,000	(0.1) 80,095,710	(-)	(8.8) 251,860,290	(0.3) 287,021,000	(3.8) 140,245,388	(-)	(15.7) 44,935,000	(-)	(79.6) 111,614,902
公債管理	(82.5) 81,924,719,000	(85.0) 81,909,678,675	(-)	(0.5) 15,040,325	(81.6) 89,979,295,000	(1.3) 48,341,683	(-)	(△9.0) △8,054,576,000	(-)	(△68.9) △33,301,358
育英資金	(1.4) 1,380,703,000	(1.0) 945,645,526	(-)	(15.2) 435,057,474	(0.9) 917,086,911	(9.3) 339,387,089	(-)	(9.9) 124,229,000	(-)	(28.2) 95,670,385
港湾整備事業	(0.9) 907,000,000	(0.7) 631,647,443	(95.6) 146,500,000	(4.5) 128,852,557	(0.7) 699,240,040	(4.3) 158,931,960	(100.0) 167,500,000	(△11.6) △118,672,000	(△12.5) △21,000,000	(△18.9) △30,079,403
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	(2.2) 2,206,344,000	(2.3) 2,180,342,586	(-)	(0.9) 25,001,414	(-)	(-)	(-)	(皆増) 2,206,344,000	(-)	(皆増) 26,001,414
合計	(100.0) 99,347,948,000	(100.0) 96,324,997,750	(100.0) 153,250,000	(100.0) 2,869,700,250	(100.0) 110,256,620,000	(100.0) 3,661,102,688	(100.0) 167,500,000	(△9.9) △10,908,672,000	(△8.5) △14,250,000	(△21.6) △791,402,438

(注) 22年度、21年度欄( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。



災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,529,000	2,985,000	△ 1,456,000	△ 48.8
調 定 額	1,528,634	2,984,151	△ 1,455,517	△ 48.8
収 入 済 額	1,528,634	2,984,151	△ 1,455,517	△ 48.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 366	△ 849	483	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳 出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,529,000	2,985,000	△ 1,456,000	△ 48.8
支 出 済 額	1,528,634	2,984,151	△ 1,455,517	△ 48.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	366	849	△ 483	△ 56.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、基金利子 144万4,844円、災害救助基金からの繰入金 8万3,790円である。  
支出済額の主なものは、積立金 144万4,844円である。

母子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	889,340,000	814,450,000	74,890,000	9.2
調 定 額	1,231,591,781	1,164,088,098	67,503,683	5.8
収 入 済 額	899,168,264	830,594,536	68,573,728	8.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	332,423,517	333,493,562	△ 1,070,045	△ 0.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	9,828,264	16,144,536	△ 6,316,272	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	101.1 %	102.0 %	△ 0.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	73.0	71.4	1.6 //	

(歳出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	889,340,000	814,450,000	74,890,000	9.2
支 出 済 額	412,201,045	161,706,272	250,494,773	154.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	477,138,955	652,743,728	△ 175,604,773	△ 26.9
執 行 率	46.3 %	19.9 %	26.4 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 6億6,888万8,264円、貸付金元利収入 2億2,156万4,000円、一般会計繰入金 871万6,000円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 5億5,398万7,517円に対し、償還額 2億2,156万4,000円で、収入率は 40.0% (前年度 41.5%) である。

収入未済額は、貸付金元利収入 2万7,394件 3億3,242万3,517円で、前年度に比べ 68件 107万45円 (0.3%) 減少している。その内訳は、現年度分 3,671件 3,688万7,491円 (収入率 83.3%)、過年度分 2万3,723件 2億9,553万6,026円 (収入率 11.4%) となっている。

支出済額の主なものは、償還金 2億2,159万6,226円、繰出金 1億612万2,000円及び貸付金 7,676万1,940円である。

不用額の主なものは、予備費 4億4,929万3,000円、母子寡婦福祉資金貸付金 2,669万9,834円である。

歳入歳出差引額 4億8,696万7,219円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	21 年 度 末	22 年 度 増 減		22 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
母子寡婦福祉 資 金	1,015,080,831	76,761,940	220,465,067	871,377,704

農業改良資金特別会計

(歳入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	734,154,000	740,296,000	△ 6,142,000	△ 0.8
調 定 額	785,163,336	766,052,923	19,110,413	2.5
収 入 済 額	731,284,771	712,663,356	18,621,415	2.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	53,878,565	53,389,567	488,998	0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,869,229	△ 27,632,644	24,763,415	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.6	96.3	3.3	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	93.1	93.0	0.1	〃

(歳出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	734,154,000	740,296,000	△ 6,142,000	△ 0.8
支 出 済 額	648,098,422	176,071,423	472,026,999	268.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	86,055,578	564,224,577	△ 478,168,999	△ 84.7
執 行 率	88.3	23.8	64.5	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 5億3,659万1,933円、貸付金元金収入 1億2,138万6,064円、県債 4,656万8,000円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1億7,415万1,178円に対し、償還額 1億2,138万6,064円で、収入率は 69.7%（前年度 65.3%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 46件 5,276万5,114円、違約金 4件 111万3,451円、計 50件 5,387万8,565円で、前年度に比べ 2件 48万8,998円（0.9%）増加している。その内訳は、現年度分 3件 186万6,998円（収入率 98.5%）、過年度分 47件 5,201万1,567円（収入率 2.6%）となっている。

支出済額の内訳は、償還金 3億3,887万4,000円、一般会計繰出金 2億465万2,511円、貸付金 9,372万9,000円、公債費 865万1,000円、貸付事務費 219万1,911円である。

なお、支出済額の増加の主な理由は、農業改良資金助成法の一部改正に伴い、県による貸付事業が終了したため、国及び一般会計へ貸付原資を返還したものである。

不用額の主なものは、予備費 5,917万4,000円、貸付金 2,627万1,000円である。

歳入歳出差引額 8,318万6,349円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	21 年 度 末	22 年 度 増 減		22 年 度 末
		増	減	
生産方式改善 資 金	1,000,000		1,000,000	0
青年農業者等 育成確保資金	38,297,000		27,551,000	10,746,000
特定地域等新 部門導入資金	3,887,000		1,280,000	2,607,000
農業改良措置	146,437,000		33,454,000	112,983,000
就農支援資金	736,629,250	93,729,000	58,555,064	771,803,186
合 計	926,250,250	93,729,000	121,840,064	898,139,186

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計  
(歳入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,166,761,000	4,636,094,000	△ 2,469,333,000	△ 53.3
調 定 額	3,803,647,655	6,268,968,959	△ 2,465,321,304	△ 39.3
収 入 済 額	2,265,875,752	4,726,215,056	△ 2,460,339,304	△ 52.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,537,771,903	1,542,753,903	△ 4,982,000	△ 0.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	99,114,752	90,121,056	8,993,696	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	104.6 %	101.9 %	2.7 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	59.6 %	75.4 %	△ 15.8 "	

(歳出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,166,761,000	4,636,094,000	△ 2,469,333,000	△ 53.3
支 出 済 額	1,088,678,511	3,182,568,936	△ 2,093,890,425	△ 65.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,078,082,489	1,453,525,064	△ 375,442,575	△ 25.8
執 行 率	50.2 %	68.6 %	△ 18.4 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 15億4,364万6,120円、貸付金元利収入 7億1,122万267円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 22億4,899万2,170円に対し、償還額 7億1,122万267円で、収入率は 31.6%（前年度 49.1%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 119件 15億3,777万1,903円で、前年度に比べ 1件 498万2,000円（0.3%）減少している。その内訳は、現年度分 1件 137万8,000円（収入率 99.8%）、過年度分 118件 15億3,639万3,903円（収入率 0.4%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 4億946万1,000円、公債費 3億4,487万5,418円、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 3億3,168万円である。

不用額の主なものは、予備費 10億6,447万3,000円である。

歳入歳出差引額 11億7,719万7,241円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	21 年 度 末	22 年 度 増 減		22 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
高度化資金	5,570,544,000	3,870,000	494,048,000	5,080,366,000
設備資金貸付 事業資金	64,065,665		48,783,000	15,282,665
設備貸与事業 資金	650,884,000	77,810,000	154,278,000	574,416,000
合 計	6,285,493,665	81,680,000	697,109,000	5,670,064,665

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,656,831,000	2,286,789,000	370,042,000	16.2
調 定 額	2,656,830,301	2,286,788,121	370,042,180	16.2
収 入 済 額	2,656,830,301	2,286,788,121	370,042,180	16.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 699	△ 879	180	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳 出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,656,831,000	2,286,789,000	370,042,000	16.2
支 出 済 額	2,656,830,301	2,286,788,121	370,042,180	16.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	699	879	△ 180	△ 20.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、一般会計からの繰入金 26億円、積立金の運用利子 5,683万301円である。  
支出済額の内訳は、財政調整積立金への積立て 26億5,683万301円である。

## 証紙特別会計

### (歳 入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,234,538,000	3,395,546,000	△ 161,008,000	△ 4.7
調 定 額	3,110,769,169	3,327,050,857	△ 216,281,688	△ 6.5
収 入 済 額	3,110,769,169	3,327,050,857	△ 216,281,688	△ 6.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 123,768,831	△ 68,495,143	△ 55,273,688	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.2	% 98.0	△ 1.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

### (歳 出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,234,538,000	3,395,546,000	△ 161,008,000	△ 4.7
支 出 済 額	3,023,737,345	3,243,776,263	△ 220,038,918	△ 6.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	210,800,655	151,769,737	59,030,918	38.9
執 行 率	% 93.5	% 95.5	△ 2.0 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 30億2,749万4,575円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 15億6,742万8,510円、県税収入 14億5,534万8,100円である。

不用額の主なものは、県税収入 1億1,865万1,900円、使用料及び手数料 9,010万9,490円である。

歳入歳出差引額 8,703万1,824円は、翌年度へ繰り越されている。

## 土地取得特別会計

### (歳 入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	67,077,000	63,196,000	3,881,000	6.1
調 定 額	67,032,096	63,195,551	3,836,545	6.1
収 入 済 額	67,032,096	63,195,551	3,836,545	6.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 44,904	△ 449	△ 44,455	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.9	% 100.0	△ 0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

### (歳 出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	67,077,000	63,196,000	3,881,000	6.1
支 出 済 額	67,032,096	63,195,551	3,836,545	6.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	44,904	449	44,455	大幅増
執 行 率	% 99.9	% 100.0	△ 0.1 ポイント	

収入済額の内訳は、財産運用収入 6,332万6,460円、財産売払収入 370万5,636円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 6,332万6,460円、一般会計繰出金 370万5,636円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,687,046,000	5,620,025,000	△ 2,932,979,000	△ 52.2
調 定 額	2,687,049,920	6,098,633,099	△ 3,411,583,179	△ 55.9
収 入 済 額	2,687,049,920	6,098,633,099	△ 3,411,583,179	△ 55.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	3,920	478,608,099	△ 478,604,179	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 108.5	△ 8.5	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,687,046,000	5,620,025,000	△ 2,932,979,000	△ 52.2
支 出 済 額	2,679,290,762	5,616,675,360	△ 2,937,384,598	△ 52.3
翌年度繰越額	6,750,000	0	6,750,000	皆増
不 用 額	1,005,238	3,349,640	△ 2,344,402	△ 70.0
執 行 率	% 99.7	% 99.9	△ 0.2	ポイント

収入済額の主なものは、公債管理特別会計繰入金 18億1,702万9,376円、繰越金 4億8,195万7,739円、公有財産売却収入 2億2,948万4,339円、一般会計繰入金 1億2,150万7,000円である。

支出済額の内訳は、公債費 18億1,702万9,376円、一般会計繰出金 7億1,496万6,000円、土地管理費 9,873万9,779円、土地造成費 4,855万5,607円である。

不用額の主なものは、土地管理費 63万3,221円、土地造成費 37万1,393円である。

翌年度への繰越額は 675万円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
土地管理費	土 地 管 理 費	円 6,750,000	七ツ島工業団地

歳入歳出差引額 775万9,158円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 69.0ha（うち工場用地約 54.8ha）と鳥栖流通業務団地約 6.5haである。



林業改善資金特別会計  
(歳入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	159,950,000	148,777,000	11,173,000	7.5
調 定 額	169,510,936	158,973,265	10,537,671	6.6
収 入 済 額	159,763,967	148,626,296	11,137,671	7.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	9,746,969	10,346,969	△ 600,000	△ 5.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 186,033	△ 150,704	△ 35,329	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	94.2	93.5	0.7 "	

(歳出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	159,950,000	148,777,000	11,173,000	7.5
支 出 済 額	190,694	195,355	△ 4,661	△ 2.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	159,759,306	148,581,645	11,177,661	7.5
執 行 率	0.1 %	0.1 %	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1億4,843万941円、貸付金元金収入 1,057万6,000円である。

貸付金の償還状況は、調定額 2,013万6,000円に対し、償還額 1,057万6,000円で、収入率は 52.5% (前年度 56.7%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 5件 956万円、違約金 1件 18万6,969円、計 6件 974万6,969円で、前年度に比べ 60万円 (5.8%) 減少している。その内訳は、現年度分 1件 95万5,000円 (収入率 82.8%)、過年度分 5件 879万1,969円 (収入率 16.6%) となっている。

支出済額は、貸付事務費 19万694円である。

不用額の主なものは、予備費 1億5,457万3,000円である。

歳入歳出差引額 1億5,957万3,273円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	21 年 度 末	22 年 度 増 減		22 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 32,006,000	円 10,156,000	円 21,850,000	円 21,850,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 331,956,000	円 287,021,000	円 44,935,000	% 15.7
調 定 額	334,263,961	287,602,863	46,661,098	16.2
収 入 済 額	334,263,961	287,602,863	46,661,098	16.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	2,307,961	581,863	1,726,098	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.7	% 100.2	0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 331,956,000	円 287,021,000	円 44,935,000	% 15.7
支 出 済 額	80,095,710	146,775,612	△ 66,679,902	△ 45.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	251,860,290	140,245,388	111,614,902	79.6
執 行 率	% 24.1	% 51.1	△ 27.0 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 1億9,085万8,000円、繰越金 1億4,082万7,251円である。

支出済額の主なものは、貸付金 7,751万7,000円である。

不用額の主なものは、予備費 2億3,908万5,000円、貸付金 1,248万3,000円である。

歳入歳出差引額 2億5,416万8,251円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	21 年 度 末	22 年 度 増 減		22 年 度 末
		増	減	
経 営 等 改 善 資 金	円 715,297,000	円 77,517,000	円 181,204,000	円 611,610,000
生 活 改 善 資 金	12,796,000		5,128,000	7,668,000
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	26,726,000		4,526,000	22,200,000
合 計	754,819,000	77,517,000	190,858,000	641,478,000

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 81,924,719,000	円 89,979,295,000	円 △ 8,054,576,000	% △ 9.0
調 定 額	81,909,678,675	89,930,953,317	△ 8,021,274,642	△ 8.9
収 入 済 額	81,909,678,675	89,930,953,317	△ 8,021,274,642	△ 8.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 15,040,325	△ 48,341,683	33,301,358	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 99.9	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 81,924,719,000	円 89,979,295,000	円 △ 8,054,576,000	% △ 9.0
支 出 済 額	81,909,678,675	89,930,953,317	△ 8,021,274,642	△ 8.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	15,040,325	48,341,683	△ 33,301,358	△ 68.9
執 行 率	% 100.0	% 99.9	0.1 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 673億7,924万9,299円、借換債 127億1,340万円、県債管理基金繰入金 18億1,702万9,376円である。

支出済額の内訳は、公債費 800億9,264万9,299円、産業用地造成事業特別会計繰出金 18億1,702万9,376円である。

不用額の主なものは、公債費 1,503万9,701円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,380,703,000	円 1,256,474,000	円 124,229,000	% 9.9
調 定 額	1,482,721,228	1,346,310,219	136,411,009	10.1
収 入 済 額	1,389,713,988	1,271,720,829	117,993,159	9.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	93,007,240	74,589,390	18,417,850	24.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	9,010,988	15,246,829	△ 6,235,841	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.7	% 101.2	△ 0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	93.7	94.5	△ 0.8 //	

(歳 出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,380,703,000	円 1,256,474,000	円 124,229,000	% 9.9
支 出 済 額	945,645,526	917,086,911	28,558,615	3.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	435,057,474	339,387,089	95,670,385	28.2
執 行 率	% 68.5	% 73.0	△ 4.5 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 5億743万8,696円、国庫補助金 4億5,825万6,000円、繰越金 3億5,463万3,918円である。

貸付金の償還状況は、調定額 5億9,904万1,636円に対し、償還額 5億743万8,696円で、収入率は 84.7% (前年度 86.6%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 6,390件 9,160万2,940円、雑入 17件 140万4,300円、計 6,407件 9,300万7,240円である。その内訳は、現年度分 2,711件 2,929万4,630円 (収入率 94.4%)、過年度分 3,696件 6,371万2,610円 (収入率 14.6%) となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 5億2,812万9,000円、一般会計繰出金 3億9,789万8,000円である。

不用額の主なものは、予備費 4億3,196万9,000円である。

歳入歳出差引額 4億4,406万8,462円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	21 年 度 末	22 年 度 増 減		22 年 度 末
		増	減	
育 英 資 金	円 5,274,663,214	円 528,129,000	円 535,693,446	円 5,267,098,768

## 港湾整備事業特別会計

### (歳入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 907,000,000	円 1,025,672,000	円 △ 118,672,000	% △ 11.6
調 定 額	810,770,322	885,466,536	△ 74,696,214	△ 8.4
収 入 済 額	807,221,873	882,672,746	△ 75,450,873	△ 8.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	3,548,449	2,793,790	754,659	27.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 99,778,127	△ 142,999,254	43,221,127	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 89.0	% 86.1	2.9 ポ イ ン ト	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.6	99.7	△ 0.1 "	

### (歳出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 907,000,000	円 1,025,672,000	円 △ 118,672,000	% △ 11.6
支 出 済 額	631,647,443	699,240,040	△ 67,592,597	△ 9.7
翌年度繰越額	146,500,000	167,500,000	△ 21,000,000	△ 12.5
不 用 額	128,852,557	158,931,960	△ 30,079,403	△ 18.9
執 行 率	% 69.6	% 68.2	1.4 ポ イ ン ト	

収入済額の主なものは、港湾整備事業債 3億6,600万円、港湾使用料 2億3,413万2,137円、繰越金 1億8,343万2,706円である。

収入未済額は、港湾使用料 81件 352万4,180円、延滞金 2件 2万4,269円、計 83件 354万8,449円で前年度に比べ 14件 75万4,659円 (27.0%) 増加している。その内訳は、現年度分 26件 109万9,087円 (収入率 99.6%)、過年度分 57件 244万9,362円 (収入率 12.3%) となっている。

支出済額の主なものは、港湾施設建設費 4億9,721万7,079円、港湾施設管理費 1億2,788万2,580円である。

前年度からの繰越額 1億6,750万円 (繰越明許費) は、伊万里港の港湾機能施設建設費で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、予備費 1億2,284万円である。

翌年度への繰越額は 1億4,650万円で、繰越状況は次表のとおりである。

### 繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
港湾施設管理費	港 湾 施 設 管 理 費	26,700,000	港湾機能施設管理費 (唐津港)
港湾施設建設費	港 湾 施 設 建 設 費	119,800,000	港湾機能施設建設費 (伊万里港)
合 計		146,500,000	

歳入歳出差引額 1億7,557万4,430円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,206,344,000	円 -	円 2,206,344,000	% 皆増
調 定 額	2,180,342,586	-	2,180,342,586	皆増
収 入 済 額	2,180,342,586	-	2,180,342,586	皆増
不 納 欠 損 額	0	-	0	-
収 入 未 済 額	0	-	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 26,001,414	-	△ 26,001,414	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 98.8	% -	-	-
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	-	-	-

(歳出)

区 分	22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,206,344,000	円 -	円 2,206,344,000	% 皆増
支 出 済 額	2,180,342,586	-	2,180,342,586	皆増
翌年度繰越額	0	-	0	-
不 用 額	26,001,414	-	26,001,414	皆増
執 行 率	% 98.8	% -	-	-

当該特別会計は、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館の設立に伴う関係条例の整備に関する条例（平成22年条例第11号）により佐賀県特別会計設置条例の一部を改正し、平成22年4月1日に設置されている。

収入済額の主なものは、病院事業債 15億2,700万円、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館負担金 6億5,173万8,532円である。

支出済額の内訳は、貸付金 15億2,700万円、公債費 6億5,334万2,586円である。

不用額の主なものは、貸付金 2,600万円である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	21 年 度 末	22 年 度 増 減		22 年 度 末
		増	減	
地方独立行政 法人佐賀県立 病院好生館 貸 付 金	円 -	円 1,527,000,000	円 -	円 1,527,000,000
地方独立行政 法人佐賀県立 病院好生館債 権（旧病院会 計事業債分）	-	3,011,557,408	593,551,622	2,418,005,786
合 計	-	4,538,557,408	593,551,622	3,945,005,786

(注) 22年度増欄の地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権は、法人移行前の病院事業債借入残高である。

財

産

# 1 公有財産

区 分		単位	21年度末現在	22 年 度			22年度末現在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	㎡	31,604,260.35	1,932,260.54	2,195,744.79	△ 263,484.25	31,340,776.10
	普通財産		1,547,307.79	147,687.35	190,410.94	△ 42,723.59	1,504,584.20
	計		33,151,568.14	2,079,947.89	2,386,155.73	△ 306,207.84	32,845,360.30
建 物	行政財産	㎡	1,410,053.49	9,078.02	10,132.67	△ 1,054.65	1,408,998.84
	普通財産		91,076.07	8,495.70	18,288.93	△ 9,793.23	81,282.84
	計		1,501,129.56	17,573.72	28,421.60	△ 10,847.88	1,490,281.68
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	m <sup>3</sup>	510,658.00	11,013.00	0.00	11,013.00	521,671.00
	分収林		396,990.75	7,378.00	1,074.64	6,303.36	403,294.11
	その他の権原		9,782.20	504.30	17.69	486.61	10,268.81
	計		917,430.95	18,895.30	1,092.33	17,802.97	935,233.92
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋	個	9	3	2	1	10
	浮 標	個	1	0	0	0	1
物 権	地上権	㎡	11,212,499.14	58.67	23,667.83	△ 23,609.16	11,188,889.98
	地役権		2,965.00	0.00	0.00	0.00	2,965.00
	計		11,215,464.14	58.67	23,667.83	△ 23,609.16	11,191,854.98
無体財産権	特許権	件	33	1	1	0	33
	著作権		2	1	0	1	3
	商標権		26	5	0	5	31
	育成者権		13	1	1	0	13
	その他		6	1	1	0	6
計	80	9	3	6	86		
有価証券	貸付信託	円	19,100,000	0	0	0	19,100,000
	株 券		54,000,000	0	3,000,000	△ 3,000,000	51,000,000
	計		73,100,000	0	3,000,000	△ 3,000,000	70,100,000
出資による権利	円	18,953,802,215	2,319,978,749	45,532,327	2,274,446,422	21,228,248,637	

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

## (1) 土 地

増加した主なものは、佐賀東部かんがい排水事業用地 6,309.03㎡、玄海国定公園（立神岩）6,253.66㎡、佐賀駅東広場 4,812.07㎡、伊万里西部地区中山間地域総合整備事業用地 4,522.49㎡、富士南部中山間地域総合整備事業用地 3,624.33㎡である。

減少した主なものは、佐賀市東部かんがい排水事業用地 8万9,947.00㎡、白石平野地盤沈下対策事業用地 8万1,235.00㎡、武雄北部農免農道事業用地 5万5,017.78㎡、旧唐津北高等学校 4万6,469.00㎡、松浦3期農免農道事業用地 2万3,959.62㎡である。

## (2) 建 物

増加した主なものは、唐津港水産市場 2,441.18㎡、中原養護学校 2,098.68㎡である。

減少した主なものは、旧唐津北高等学校 5,984.10㎡、唐津総合庁舎 3,160.89㎡である。

## (3) 山 林

増加した主なものは、所有林（県有林 1万1,013.00㎡）、分収林（県行造林 7,378.00㎡）の成長による蓄積量の増である。

減少した主なものは、分収林の再計算による蓄積量の減（高志館高等学校 1,074.64㎡）である。



#### (4) 動 産

増加したものは、唐津港水産市場整備用地浮棧橋 1個である。

なお、取締船「まつら」浮棧橋 1個が更新され、旧浮棧橋 1個は、普通財産に分類換えした後、売却されている。

#### (5) 物 権

減少した主なものは、立目県行造林（地上権） 1万1,900.00㎡、大谷県行造林（地上権） 5,595.00㎡、横道県行造林（地上権） 4,454.00㎡である。

#### (6) 無体財産権

増加したものは 9件で、特許権では、「黄着色用複合微粒子、及び黄着色用複合微粒子の製造方法」の 1件、著作権では、「世界・焔の博覧会シンボルマーク」の 1件（登載漏れ）、商標権では、「純SAGA」、「ピュア佐賀」、「柿っぷ」、「そお？めんパンだ!」、「一粒萄」の 5件、育成者権では、「さがびより」の 1件、意匠権では、「コップ」（焼酎ブレンドカップ）の 1件（登載漏れ）である。

減少したものは 3件で、特許権では、「光触媒体及びその製造方法（米国Ⅰ）」の 1件、育成者権では、「さがうらら（佐賀10号）」の 1件、意匠権では、「コップ」（焼酎ブレンドカップ）の 1件である。

#### (7) 有価証券

減少したものは 1件で、（株）サガンドリームス株券 300万円について、「出資による権利」への分類換えによるものである。

#### (8) 出資による権利

増加したものは 2件で、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館の設立に伴う出資金 23億 1,697万8,749円及び（株）サガンドリームス出資金 300万円（分類換え）である。

減少したものは、（社）佐賀県果樹品種育成センターの解散に伴い出資金 600万円、そのほか（財）佐賀県芸術文化育成基金出資金 875万6,000円、（財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 1,438万8,000円、（財）佐賀県国際交流協会出捐金 1,420万2,180円、（財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 218万6,147円の基本財産の取り崩しによるものである。

## 2 物 品

22年度末における重要物品現在高は、6,462点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	21年度末現在	22 年 度			22年度末現在
		増	減	差 引	
	点	点	点	点	点
車 両 類	733	44	66	△ 22	711
機 械 ・ 器 具 類	2,059	154	146	8	2,067
室 内 装 飾 、 美 術 品 類	2,304	6	5	1	2,305
用 具 類	1,202	45	35	10	1,212
そ の 他	160	8	1	7	167
合 計	6,458	257	253	4	6,462

(注) 重要物品：自動車（二輪を除く）、20t未満の機動船舶、美術工芸品類、100万円以上の物品。

### 3 債 権

区 分	21年度末現在	22 年 度			22年度末現在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	9,445,019,245	63,815,000	586,929,784	△ 523,114,784	8,921,904,461
貸付金	9,320,147,925	63,755,000	586,475,784	△ 522,720,784	8,797,427,141
保証金等	124,871,320	60,000	454,000	△ 394,000	124,477,320
特別会計 貸付金等	14,288,312,960	5,396,374,348	2,369,673,199	3,026,701,149	17,315,014,109
合 計	23,733,332,205	5,460,189,348	2,956,602,983	2,503,586,365	26,236,918,570

22年度末における現在高は 262億3,691万8,570円で、前年度末に比べ 25億358万6,365円増加している。

これは主として、中小企業近代化資金貸付金 6億1,542万9,000円、市町村振興資金貸付金 2億6,921万1,194円、地域総合整備資金貸付金 1億5,726万6,000円、母子寡婦福祉資金貸付金 1億4,370万3,127円、沿岸漁業改善資金貸付金 1億1,334万1,000円が減少したものの、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金 15億2,700万円、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権（旧病院会計事業債分） 24億1,800万5,786円が増加したためである。

## 4 基金

### (1) 基金の現在高

22年度末における基金の現在高は、1,002億7,761万1,057円で、その内訳は次表のとおりである。

なお、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金は、市町が実施する補助事業に必要な金額を繰り出すべきものであるが、補助所要額でなく事業予算額全額を繰り出したため、2億152万6,000円が繰出超過となっている。

また、災害救助基金については、運用益の一般会計から基金への繰入れが遅延してなされ、さらに、平成22年度末の基金積立額が災害救助法第38条に定める額を下回っている。

これら、基金からの繰出し、基金への繰入れについては、事務処理を適正に行われたい。

区 分	21 年 度 末 現 在 高	22 年 度		22 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	364,017,037	83,790	3,536,687	360,564,140
2 財 政 調 整 積 立 金	12,401,188,777	2,656,830,301	0	15,058,019,078
3 土 地 開 発 基 金	14,631,118,817	1,622,471,567	1,559,145,107	14,694,445,277
4 県 債 管 理 基 金	12,741,721,539	5,079,082,209	2,428,813,412	15,391,990,336
5 公営競技収益金貸付基金	2,956,740,394	469,257,653	456,162,306	2,969,835,741
6 発電用施設周辺地域振興基金	467,054,013	237,423,478	44,087,852	660,389,639
7 文 化 振 興 基 金	3,018,547,962	13,221,240	0	3,031,769,202
8 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,584,099,861	160,308,896	153,600,000	1,590,808,757
9 大規模施設整備基金	8,525,107,981	6,107,098,108	5,456,927,000	9,175,279,089
10 地 域 づ くり 基 金	1,889,211,029	180,482,799	28,224,573	2,041,469,255
11 環 境 保 全 基 金	1,023,226,714	2,428,960	387,952,352	637,703,322
12 中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,245,046,309	1,104,762	0	1,246,151,071
13 ぼた山等環境整備基金	505,769,130	6,499,987	2,294,250	509,974,867
14 世界・焔の博覧会記念基金	39,578,384	0	13,790,400	25,787,984
15 中山間地域等直接支払制度基金	15,804,022	0	15,804,022	0
16 介護保険財政安定化基金	2,238,940,544	10,746,914	0	2,249,687,458
17 森林整備地域活動支援基金	147,912,075	616,641	78,267,275	70,261,441
18 国民健康保険広域化等支援基金	374,120,673	18,305,543	0	392,426,216

区 分	21 年 度 末 現 在 高	22 年 度		22 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
19 産業廃棄物税基金	296,188,749	88,461,477	114,628,564	270,021,662
20 障害者自立支援対策臨時特例基金	2,268,945,035	6,230,422	687,850,369	1,587,325,088
21 ふるさと寄附金基金	4,095,651	5,023,976	3,676,965	5,442,662
22 後期高齢者医療財政安定化基金	352,256,100	187,949,662	0	540,205,762
23 森林環境税基金	1,460,479	225,621,597	175,429,918	51,652,158
24 安心こども基金	2,399,731,355	1,491,213,544	1,164,048,576	2,726,896,323
25 消費者行政活性化基金	164,648,984	905,842	37,315,000	128,239,826
26 妊婦健康診査支援基金	387,605,000	157,628,570	197,111,191	348,122,379
27 ふるさと雇用再生基金	4,925,933,433	14,310,180	1,861,509,821	3,078,733,792
28 緊急雇用創出基金	7,299,585,376	2,706,950,128	2,828,425,923	7,178,109,581
29 介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,012,819,012	20,817,840	1,232,783,811	1,800,853,041
30 自殺対策緊急強化基金	116,716,000	9,230,746	29,261,000	96,685,746
31 森林整備加速化・林業再生基金	1,067,640,000	179,832,095	634,106,000	613,366,095
32 高等学校等修学支援基金	249,707,551	664,565	73,183,000	177,189,116
33 社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	1,231,185,317	4,362,230	589,910,000	645,637,547
34 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,706,913,800	834,179,038	907,427,000	1,633,665,838
35 医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,808,787,218	230,754,793	404,173,000	2,635,369,011
36 地域医療再生基金	6,670,272,000	28,340,094	664,214,537	6,034,397,557
37 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	0	811,261,000	327,126,000	484,135,000
38 新しい公共支援基金	0	135,000,000	0	135,000,000
合 計	99,133,696,321	23,704,700,647	22,560,785,911	100,277,611,057

## (2) 基金の管理状況

22年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	22年度末 現 在 高	管 理 状 況		
		定期預金等	貸付金	そ の 他
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	360,564,140	320,643,842		動産 39,920,298 (37品目、35,018点)
2 財 政 調 整 積 立 金	15,058,019,078	15,058,019,078		
3 土 地 開 発 基 金	14,694,445,277	11,346,771,451	1,100,000,000	不動産（土地） 2,247,673,826 (149,116.24㎡)
4 県 債 管 理 基 金	15,391,990,336	15,391,990,336		
5 公営競技収益金貸付基金	2,969,835,741	1,967,270,419	1,002,565,322	
6 発電用施設周辺地域振興基金	660,389,639	660,389,639		
7 文 化 振 興 基 金	3,031,769,202	3,031,769,202		
8 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,590,808,757	1,590,808,757		
9 大規模施設整備基金	9,175,279,089	9,175,279,089		
10 地 域 づ くり 基 金	2,041,469,255	2,041,469,255		
11 環 境 保 全 基 金	637,703,322	417,749,813		有価証券 219,953,509
12 中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,246,151,071	570,776,882		有価証券 675,374,189
13 ぼた山等環境整備基金	509,974,867	509,974,867		
14 世界・森の博覧会記念基金	25,787,984	25,787,984		
15 中山間地域等直接支払制度基金	0	0		基金の廃止に伴う 国庫返納
16 介護保険財政安定化基金	2,249,687,458	2,249,687,458		
17 森林整備地域活動支援基金	70,261,441	70,261,441		
18 国民健康保険広域化等支援基金	392,426,216	392,426,216		
19 産業廃棄物税基金	270,021,662	270,021,662		
20 障害者自立支援対策臨時特例基金	1,587,325,088	1,587,325,088		

区 分	22 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定期預金等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
21 ふるさと寄附金基金	5,442,662	5,442,662		
22 後期高齢者医療財政安定化基金	540,205,762	540,205,762		
23 森林環境税基金	51,652,158	51,652,158		
24 安心こども基金	2,726,896,323	2,726,896,323		
25 消費者行政活性化基金	128,239,826	128,239,826		
26 妊婦健康診査支援基金	348,122,379	348,122,379		
27 ふるさと雇用再生基金	3,078,733,792	3,078,733,792		
28 緊急雇用創出基金	7,178,109,581	7,178,109,581		
29 介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,800,853,041	1,800,853,041		
30 自殺対策緊急強化基金	96,685,746	96,685,746		
31 森林整備加速化・林業再生基金	613,366,095	613,366,095		
32 高等学校等修学支援基金	177,189,116	177,189,116		
33 社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	645,637,547	645,637,547		
34 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,633,665,838	1,633,665,838		
35 医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,635,369,011	2,635,369,011		
36 地域医療再生基金	6,034,397,557	6,034,397,557		
37 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	484,135,000	484,135,000		
38 新しい公共支援基金	135,000,000	135,000,000		
合 計	100,277,611,057	94,992,123,913	2,102,565,322	3,182,921,822

(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域  
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

平成 22 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成22年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金はおおむね制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 113億4,677万1,451円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、土地の購入実績が少なく現金保有高が増加していることから、基金の有効活用に努められたい。

また、貸付金については、十分な管理を行われたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の22年度末現在高は 146億9,444万5,277円で、前年度末に比べ 6,332万6,460円 (0.4%) 増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

貸付金については、佐賀県住宅供給公社への経営支援資金 21億円のうち 10億円が償還され、11億円は貸付期間が延長されている。

土地については、街路事業・公園等用地として 180.34㎡ (9,033万5,918円) を新たに取得し、1万7,437.67㎡ (4億6,880万9,189円) が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

現金残高については、113億円以上と多額になっているが、街路・公園以外の道路・河川等の国庫補助事業では土地開発基金での先行取得は補助対象外であることから、土地購入実績が少なく現金保有高が増加している。

基金に属する現金、有価証券、貸付金、土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	21年度末現在高	22 年 度 中			22年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	14,631,118,817	1,622,471,567	1,559,145,107	63,326,460	14,694,445,277	
内 訳	現 金	9,904,971,720	1,532,135,649	90,335,918	1,441,799,731	11,346,771,451
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	貸 付 金	2,100,000,000	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	1,100,000,000
	土 地	(166,373.57㎡) 2,626,147,097	(180.34㎡) 90,335,918	(17,437.67㎡) 468,809,189	(△ 17,257.33㎡) △ 378,473,271	(149,116.24㎡) 2,247,673,826



## 平成 22 年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

### ◎ 審 査 意 見

平成22年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 19億6,727万419円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### ◎ 運 用 の 状 況

基金の22年度末現在高は 29億6,983万5,741円で、前年度末に比べ 1,309万5,347円 (0.4%) 増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鳥栖市に 1億6,500万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 13市町分 2億9,116万2,306円が償還されており、当年度末貸付現在高は 13市町の 10億256万5,322円となっている。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	21年度末現在高	22 年 度 中			22年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	2,956,740,394	469,257,653	456,162,306	13,095,347	2,969,835,741	
内 訳	現 金	1,828,012,766	304,257,653	165,000,000	139,257,653	1,967,270,419
	貸 付 金	(13市町) 1,128,727,628	(1市) 165,000,000	(13市町) 291,162,306	△ 126,162,306	(13市町) 1,002,565,322

## 平成 22 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

### ◎ 審 査 意 見

平成22年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 15億9,080万8,757円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### ◎ 運 用 の 状 況

基金の22年度末現在高は 15億9,080万8,757円で、前年度末に比べ 670万8,896円(0.4%)増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行へ、3企業分として総額 7,680万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	21年度末現在高	22 年 度 中			22年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比較増減額	
基 金	円 1,584,099,861	円 160,308,896	円 153,600,000	円 6,708,896	円 1,590,808,757
内 現 金	1,584,099,861	83,508,896	76,800,000	6,708,896	1,590,808,757
訳 貸 付 金	0	76,800,000	76,800,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する22年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	22年度末融資残高	備 考
佐 賀 銀 行	2	円 206,488,000	貸付件数 2件
合 計	2	206,488,000	